

平成 2 3 年調査の概況

(平成 2 2 年度決算実績)

The general condition of the 2011 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2010)

本調査の平成 2 3 年 8 月時点の推計中小企業数（母集団数）は、3,654,465 企業。
この母集団数は、経済センサス-基礎調査（平成 2 1 年）をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して推計。

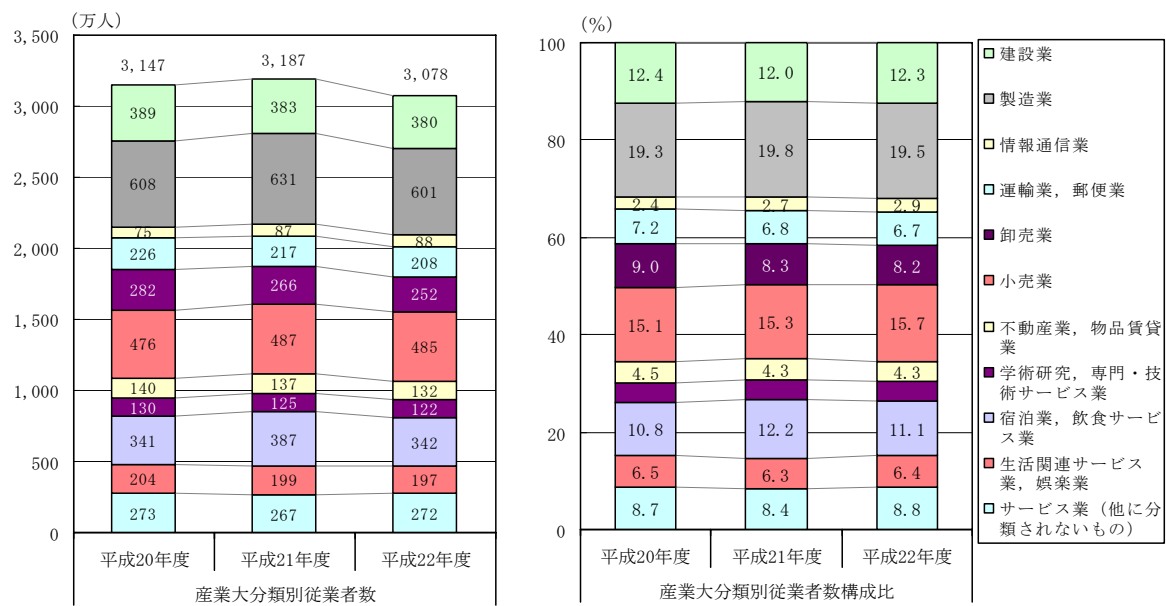
平成 2 1 年調査、平成 2 2 年調査の結果は、経済センサス-基礎調査（平成 2 1 年）をもとに企業数の再推計を行い、それに基づき再推計した値。平成 2 1 年調査（確報）、平成 2 2 年調査（確報）とは数値が異なることに注意する必要がある。

第 1 章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の従業者数

- ・平成 22 年度における中小企業の従業者数は 3, 078 万人で、前年度に比べ▲ 3. 4 % 減少している。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、9 産業で減少しており、なかでも減少率が高い産業は、宿泊業，飲食サービス業（前年度比▲ 11. 7 % 減）、卸売業（同▲ 5. 2 % 減）、製造業（同▲ 4. 7 % 減）、運輸業，郵便業（同▲ 4. 4 % 減）である。一方、情報通信業（同 1. 6 % 増）、サービス業（他に分類されないもの）（同 1. 6 % 増）の 2 産業では増加している。
- ・従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比 19. 5 %）がもっとも高く、次いで小売業（同 15. 7 %）、建設業（同 12. 3 %）の順となっている。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の雇用形態別構成比を産業大分類別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは情報通信業（73. 8 %）と運輸業，郵便業（69. 8 %）である。また、パート・アルバイトの割合が高いのは宿泊業，飲食サービス業（47. 6 %）、小売業（38. 9 %）、サービス業（他に分類されないもの）（32. 1 %）と生活関連サービス業，娯楽業（31. 6 %）である。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では、正社員・正職員、パート・アルバイトが前年度に比べ、それぞれ▲ 4. 4 % 減少、▲ 3. 8 % 減少している。個人企業においても、正社員・正職員、パート・アルバイトが前年度に比べ、それぞれ▲ 4. 1 % 減少、▲ 7. 2 % 減少している。

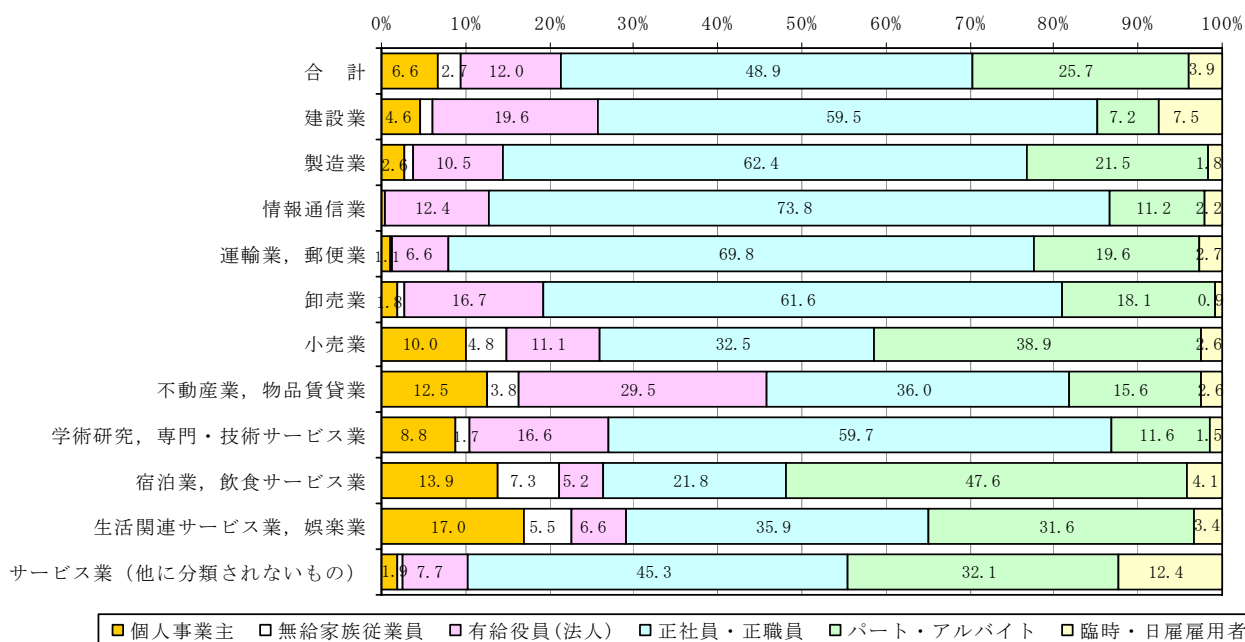
第 1－1 図 中小企業の従業者数の推移及び産業別構成比



(注 1) 四捨五入の影響から内訳の合計が 100 %にならない場合がある (以下、同様)。

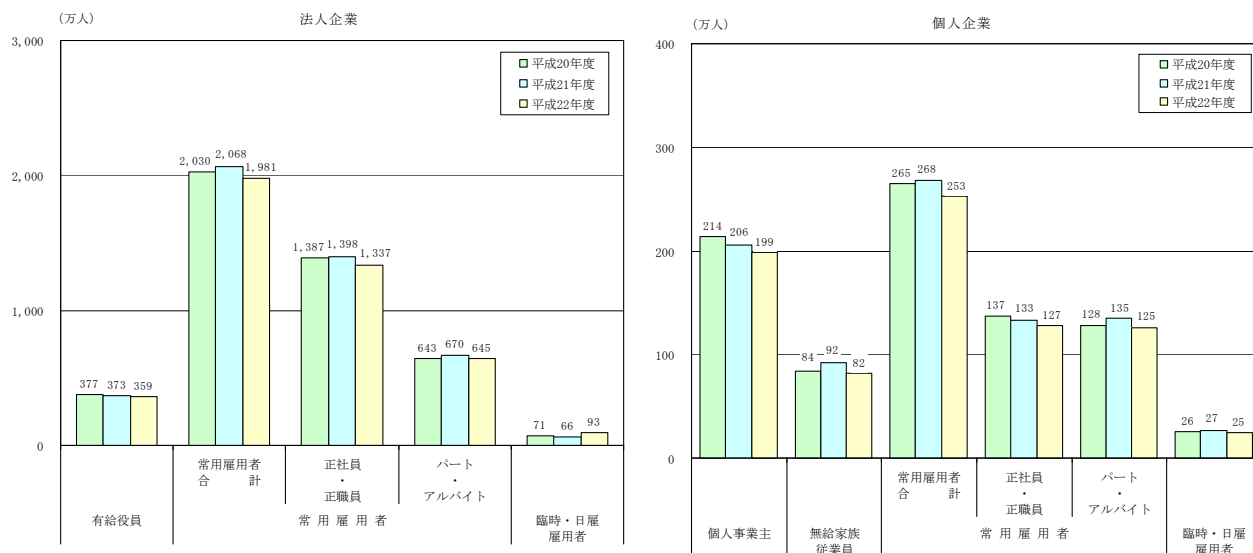
(注 2) 集計表第 1－1 表参照。

第1－2図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別・雇用形態別）



(注) 集計表第1－2表参照。

第1－3図 中小企業の従業者数（雇用形態別）

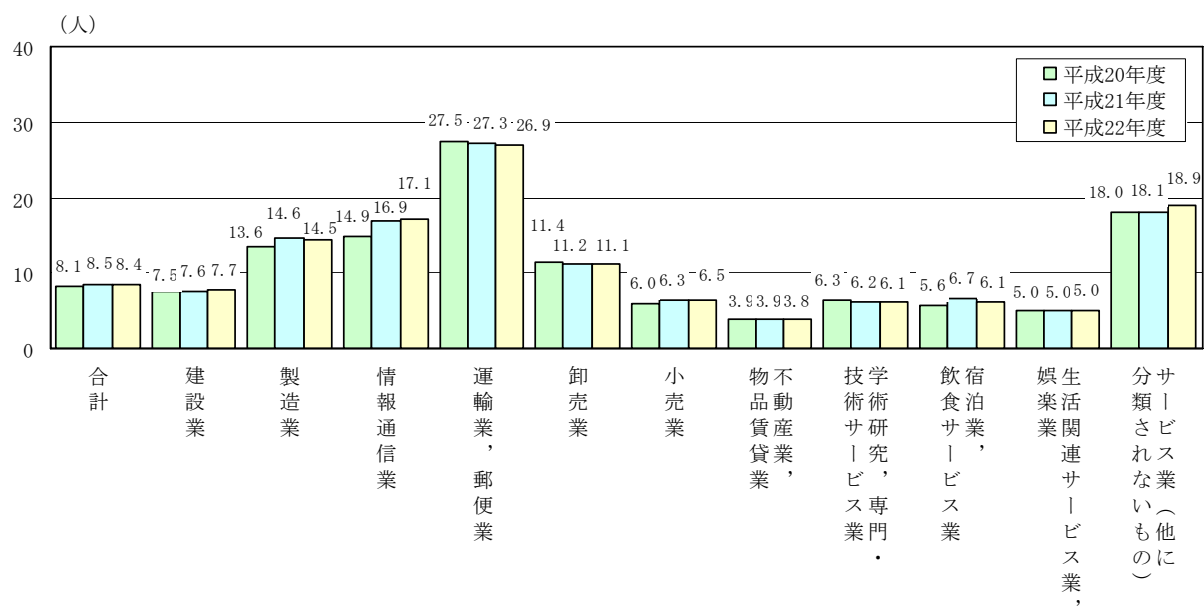


(注) 集計表第1－3表参照。

2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

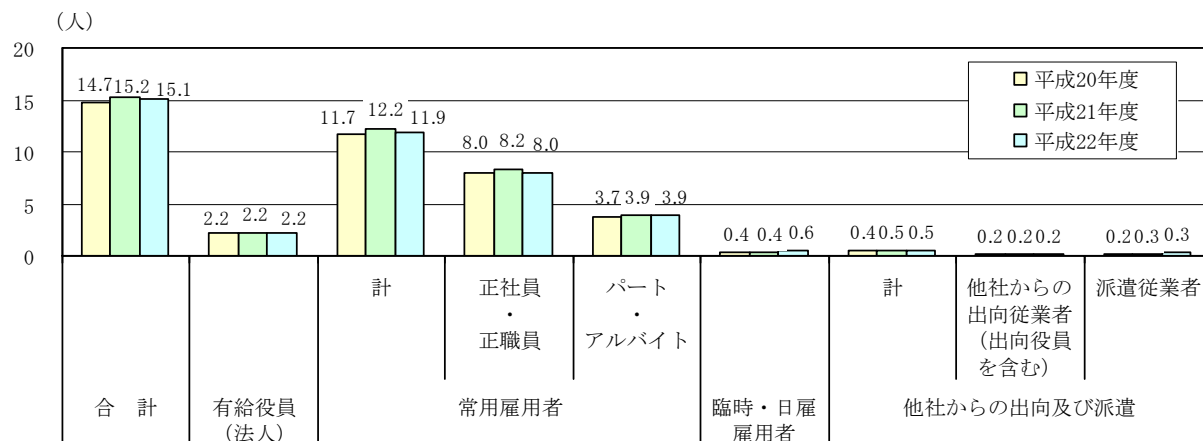
- ・平成22年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.4人と、前年度に比べ▲0.6%減少している。
- ・中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業，郵便業が26.9人ともっとも多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が18.9人、情報通信業が17.1人、製造業が14.5人の順となっている。
- ・法人企業は、前年度比▲0.9%減少、個人企業は同▲2.8%減少している。
- ・1企業当たりの従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では正社員・正職員の8.0人に対してパート・アルバイトが3.9人、他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者は0.5人となっている。個人企業では、正社員・正職員とパート・アルバイトはともに0.6人となっている。

第1－4図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



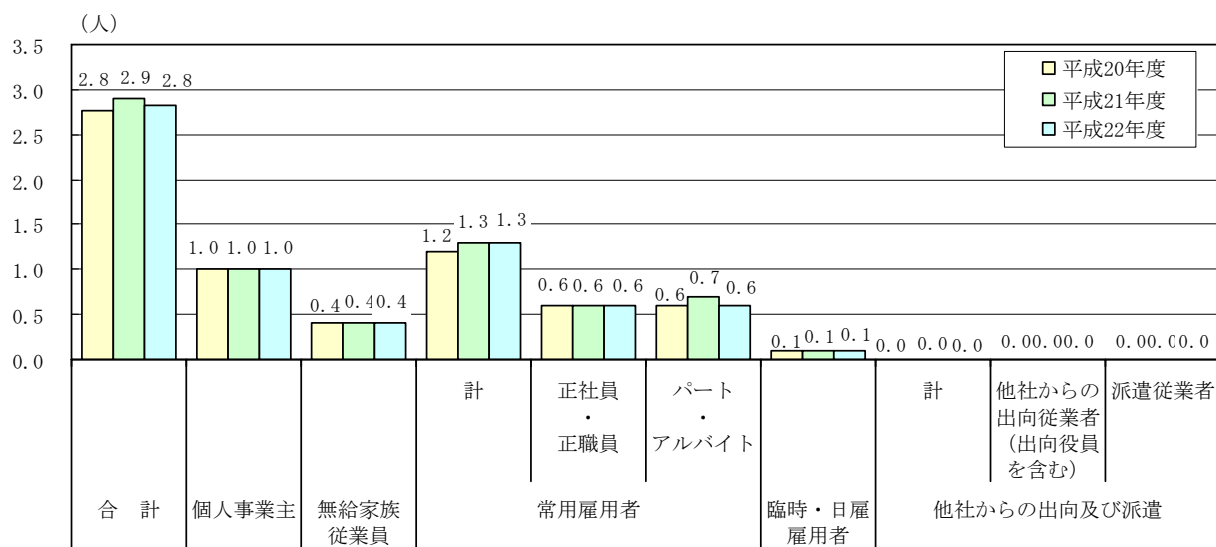
（注）集計表第1－4表参照。

第 1－5 図 中小企業（法人企業）の 1 企業当たりの従業者数（雇用形態別）



(注) 集計表第 1－5 表参照。

第 1－6 図 中小企業（個人企業）の 1 企業当たりの従業者数（雇用形態別）



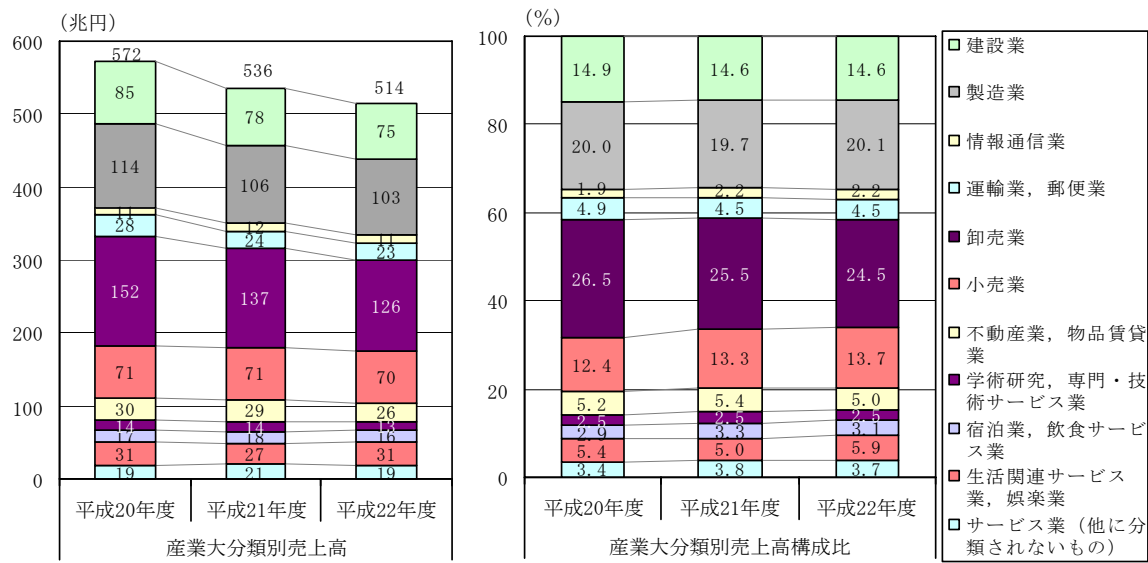
(注) 集計表第 1－5 表参照。

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

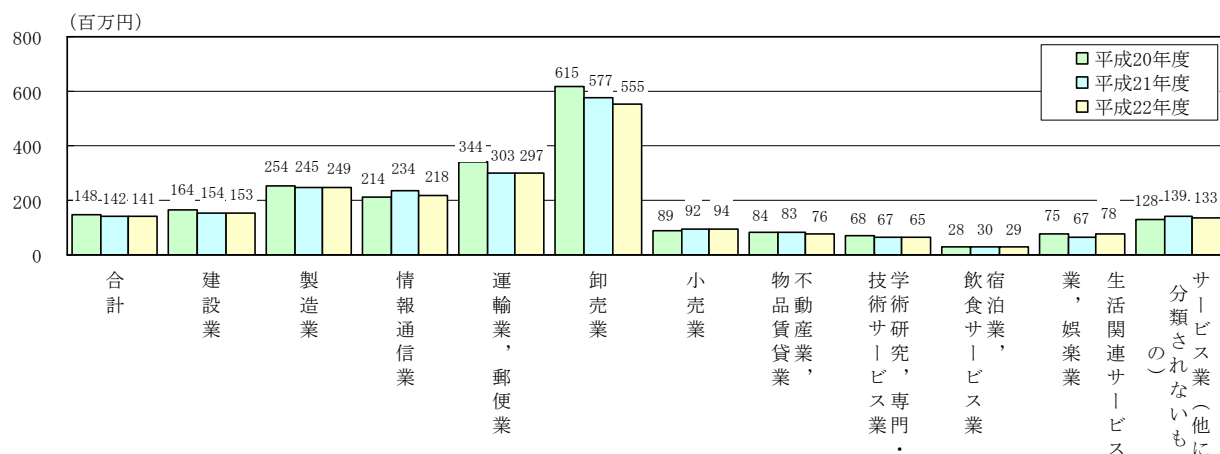
- ・平成22年度における中小企業の売上高は514兆円で、前年度に比べ▲4.1%減少している。
- ・中小企業の売上高を産業大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業（前年度比▲10.6%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲9.1%減）、卸売業（同▲7.7%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲6.9%減）の4産業が大きく減少、情報通信業（同▲6.0%減）、運輸業、郵便業（同▲4.8%減）、建設業（同▲3.6%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲3.6%減）、製造業（同▲2.2%減）、小売業（同▲1.7%減）も減少。生活関連サービス業、娯楽業のみが同13.2%増となっている。
- ・産業別構成比は、卸売業（構成比24.5%）の占める割合がもっとも高く、次いで製造業（同20.1%）、建設業（同14.6%）の順となっている。
- ・1企業当たりの売上高は1億4,059万円で、前年度に比べ▲1.3%減少している。
- ・1企業当たりの売上高を産業大分類別にみると、売上高が減少しているのは8産業で、不動産業、物品賃貸業（前年度比▲8.9%減）、情報通信業（同▲6.8%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲5.6%減）などである。一方、売上高が増加しているのは3産業で、特に生活関連サービス業、娯楽業（同15.2%増）で大きく増加している。
- ・法人企業の1企業当たり売上高は2億9,053万円、個人企業の1企業当たり売上高は1,468万円である。

第2-1図 中小企業の売上高の推移及び産業別構成比



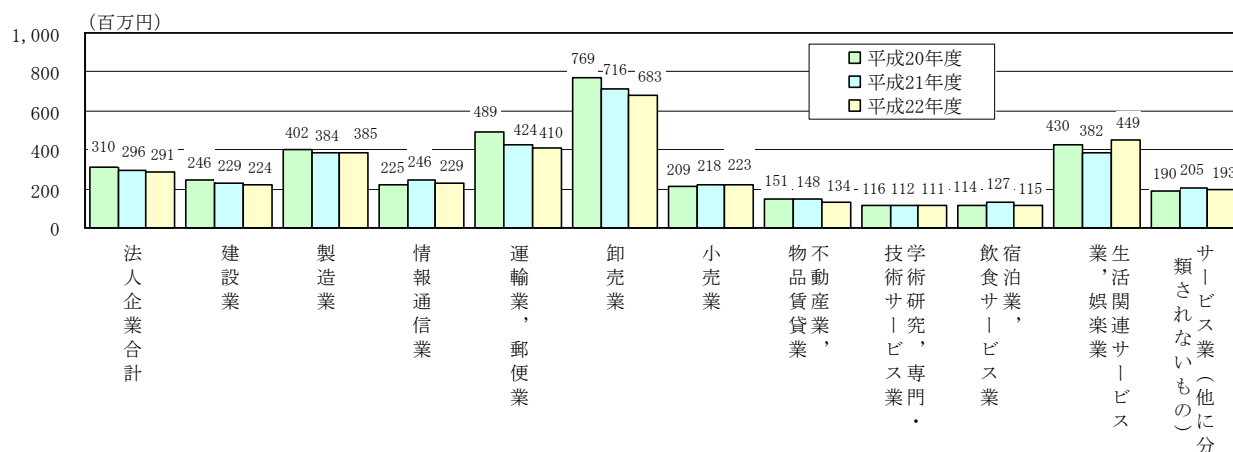
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



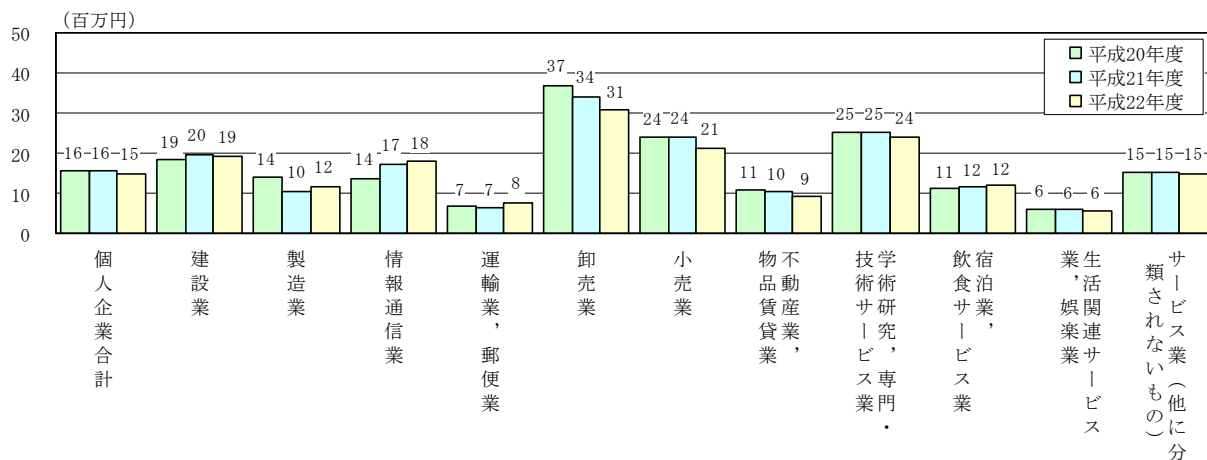
(注) 集計表第2-2表参照。

第2-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第2-2表参照。

第2-4図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

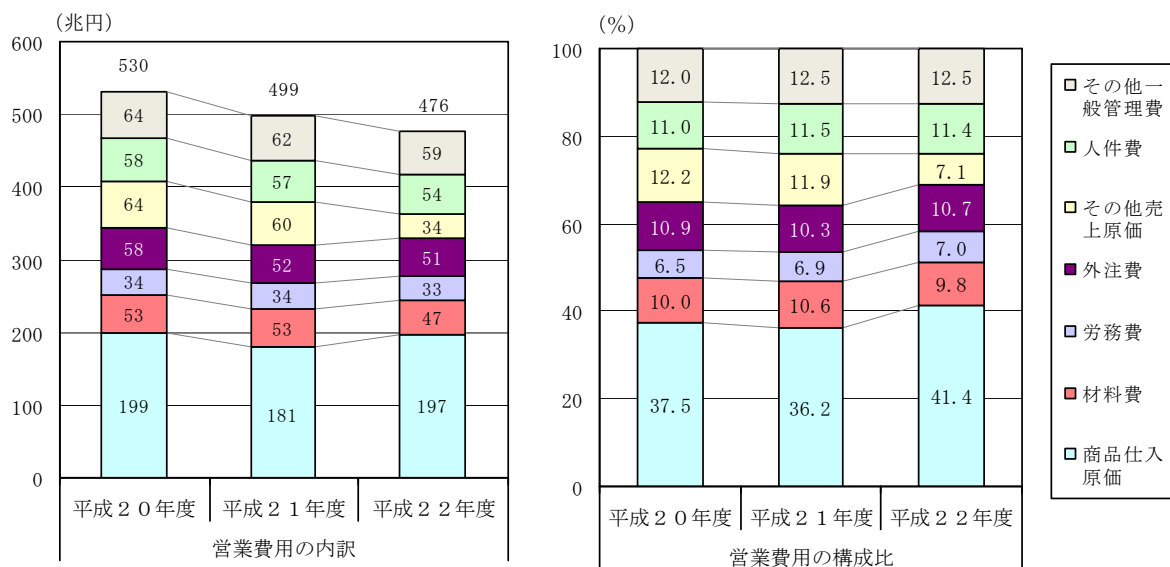


(注) 集計表第2-2表参照。

2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

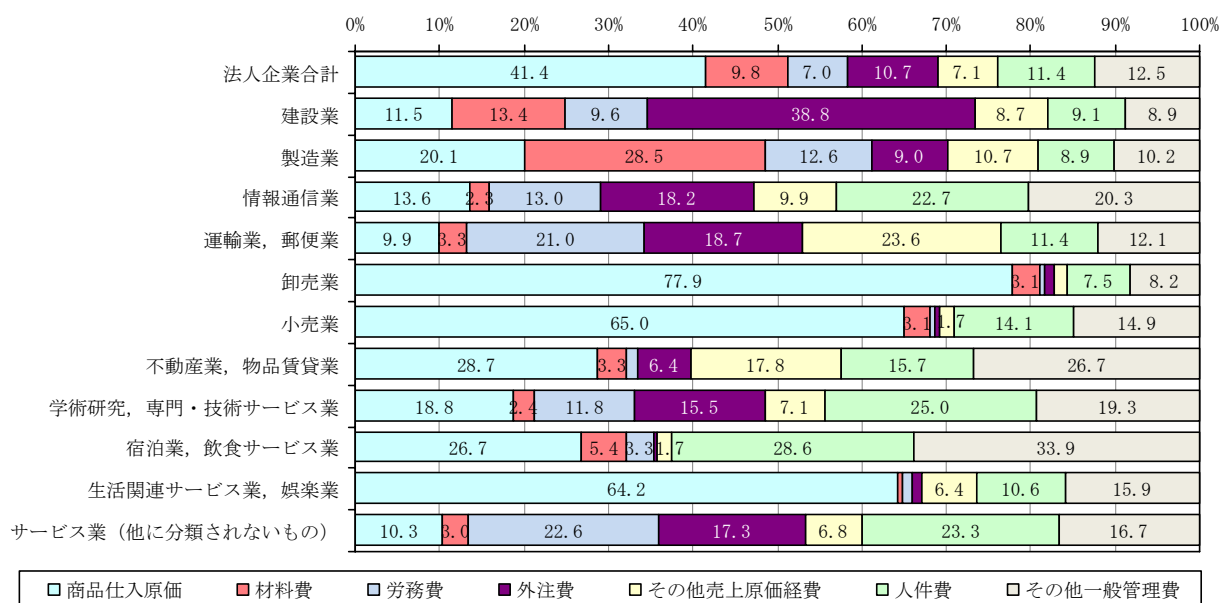
- ・平成22年度における中小企業（法人企業）の営業費用の合計は476兆円であり、内訳は、売上原価が76.1%、販売費及び一般管理費が23.9%となっている。
- ・売上原価の内訳では、商品仕入原価が41.4%と最も高く、次いで外注費が10.7%、材料費が9.8%である。
- ・営業費用の内訳を産業大分類別にみると、商品仕入原価比率が高い産業は、卸売業（77.9%）、小売業（65.0%）である。材料費比率が高い産業は、製造業（28.5%）、建設業（13.4%）であり、外注費比率が高い産業は、建設業（38.8%）、運輸業，郵便業（18.7%）である。販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、宿泊業，飲食サービス業（構成比62.5%）、学術研究，専門・技術サービス業（同44.3%）、情報通信業（同43.0%）の順である。
- ・1企業当たりの営業費用は、2億7,476万円であり、産業大分類別に見ると、卸売業が6億3,145万円でもっとも高い。

第2-5図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳及び推移



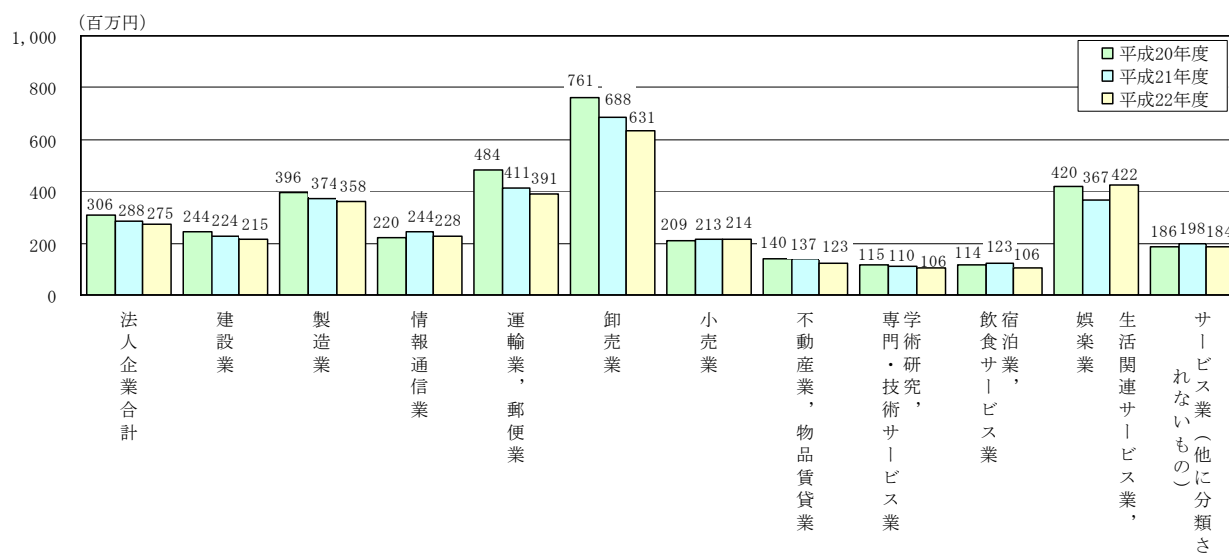
(注) 集計表第2-3表参照。

第2-6図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳（産業大分類別）



(注) 集計表第2-3表参照。

第2-7図 中小企業（法人企業）の1企業当たり営業費用（産業大分類別）

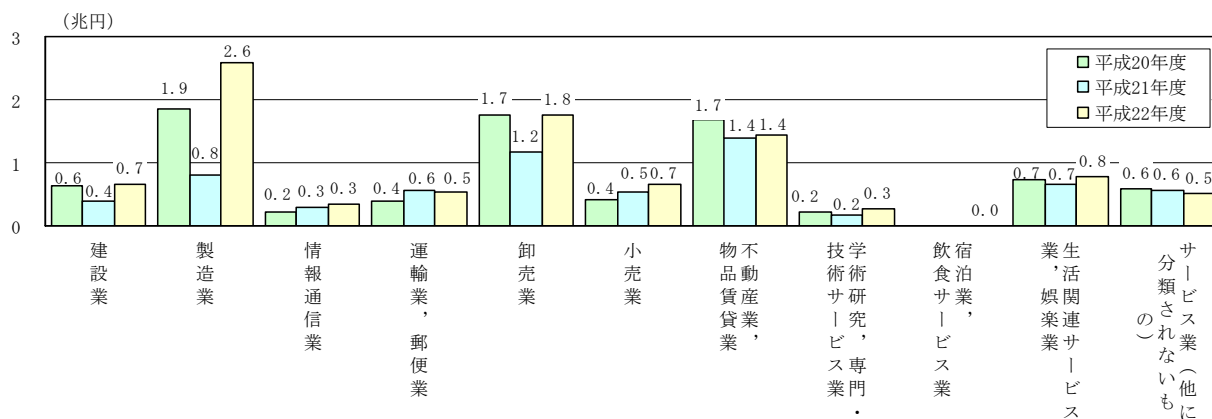


(注) 集計表第2-4表参照。

3. 中小企業の経常利益の状況

- ・平成22年度における中小企業のうち法人企業の経常利益は9兆5,651億円で、前年度（6兆5,336億円）から46.4%増加している。平成21年度では前年度比が▲22.6%減少であったので大幅な改善があったことになり、経常利益の水準は平成20年度の8兆4,407億円を上回っている。経常利益の増加が顕著である産業は製造業で、前年度比218.3%増の伸びとなっている。
- ・個人企業の経常利益*1は4兆6,549億円で前年度比▲9.5%と減少している。経常利益の減少が顕著である産業は宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲20.9%減少）で、増加している産業は情報通信業（同23.3%増）、製造業（同19.9%増）などである。
- ・1企業当たりの経常利益は、法人企業では573万円で、前年度の384万円より49.2%増加している。1企業当たりの経常利益の増加が顕著である産業は製造業で、前年度比226.7%の増加となっている。
- ・個人企業では234万円で、前年度の250万円より▲6.1%減少している。1企業当たりの経常利益の減少が顕著である産業は宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲17.9%減少）で、一方、増加している産業は、製造業（同27.3%）、情報通信業（同24.8%）などとなっている。

第2-8図 中小企業（法人企業）の経常利益（産業大分類別）

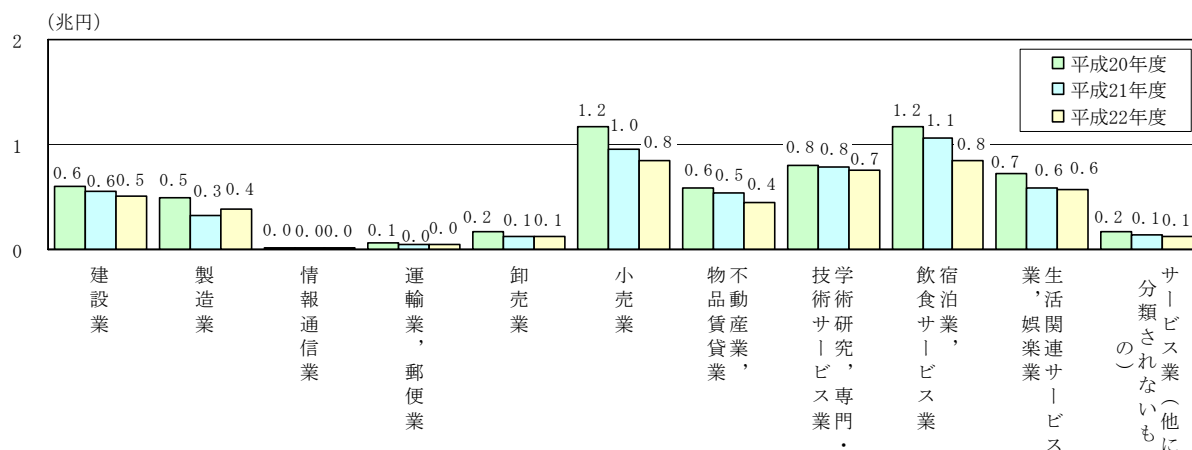


（注1）平成21年度の「宿泊業、飲食サービス業」（法人企業）は経常利益がマイナスであり、グラフには表記していない。

（注2）集計表第2-5表参照。

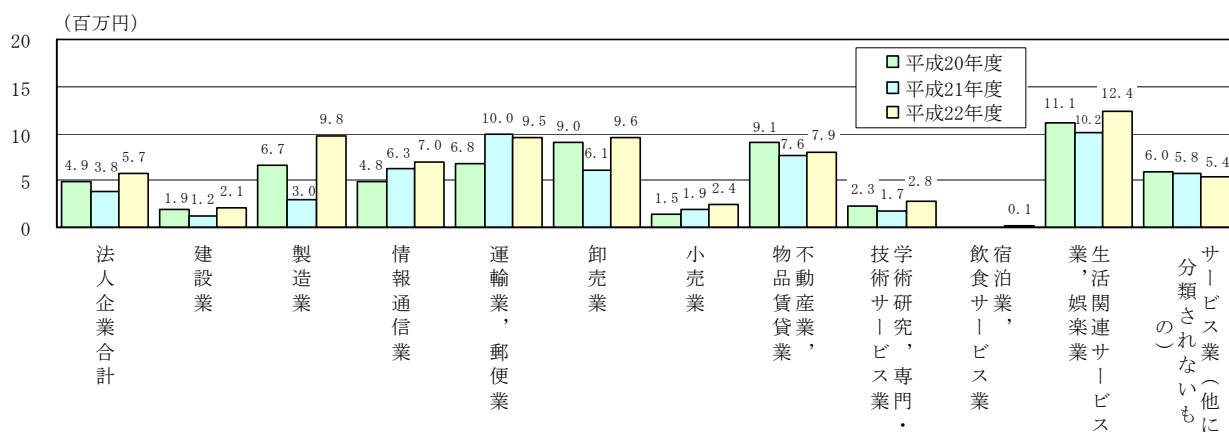
*1 個人企業の経常利益については、本調査において平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

第 2 - 9 図 中小企業（個人企業）の経常利益（産業大分類別）



(注) 集計表第 2 - 5 表参照。

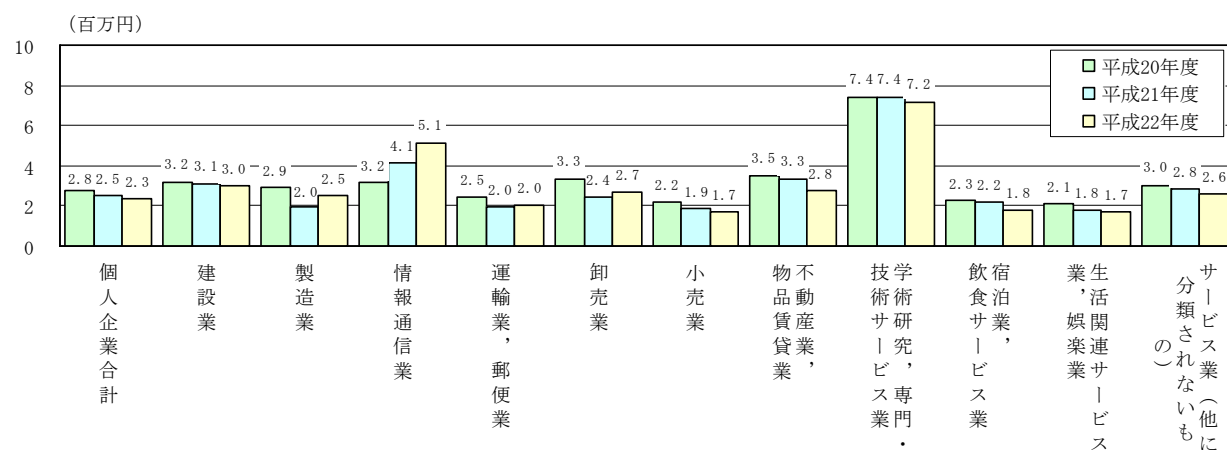
第 2 - 10 図 中小企業（法人企業）の 1 企業当たりの経常利益（産業大分類別）



(注 1) 平成 21 年度の「宿泊業，飲食サービス業」（法人企業）は経常利益がマイナスであり、グラフには表記していない。

(注 2) 集計表第 2 - 6 表参照。

第 2 - 11 図 中小企業（個人企業）の 1 企業当たりの経常利益（産業大分類別）



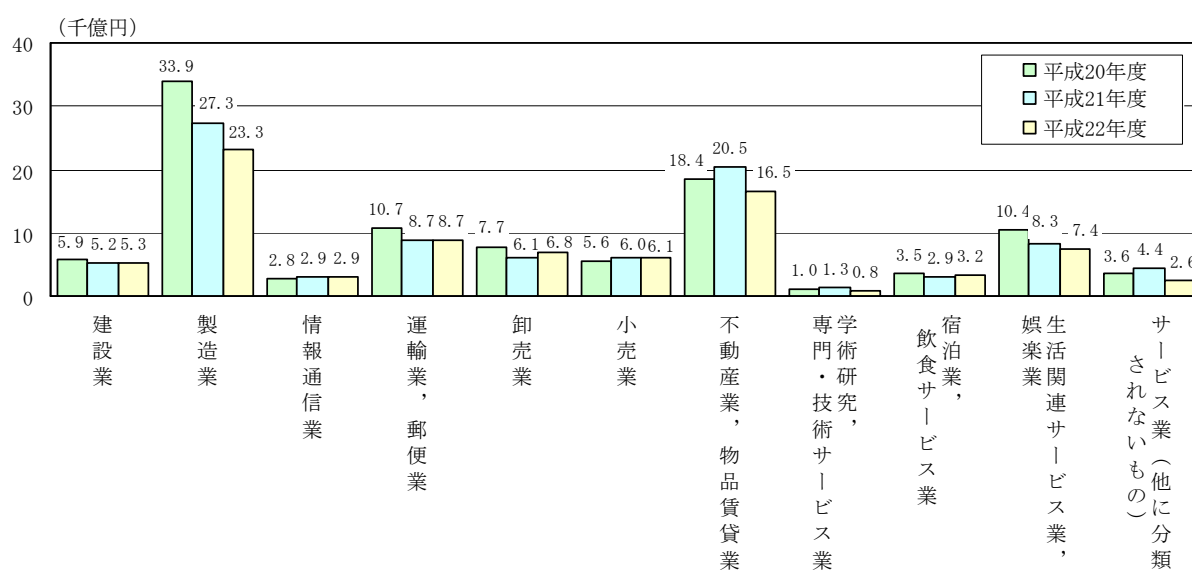
(注) 集計表第 2 - 6 表参照。

第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額

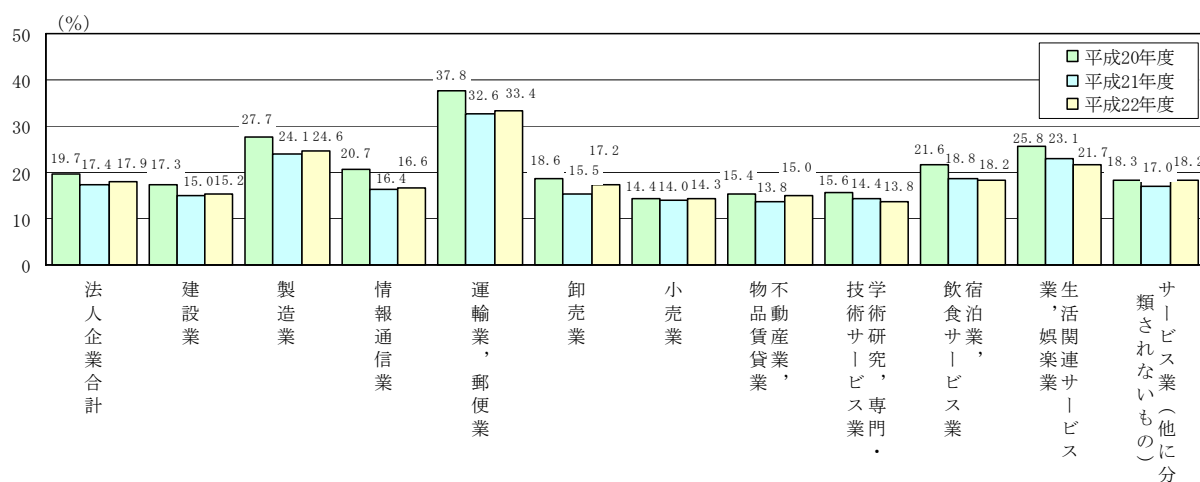
- ・平成22年度における中小企業（法人企業）の設備投資額は8兆3,743億円で、前年度に比べ▲10.5%減少している。
- ・設備投資実施企業割合は17.9%で、前年度より0.5ポイント増加している。
- ・設備投資実施企業割合を産業大分類別にみると、卸売業など8産業で前年度に比べ増加、学術研究，専門・技術サービス業など3産業で減少している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



（注）集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業割合（産業大分類別）

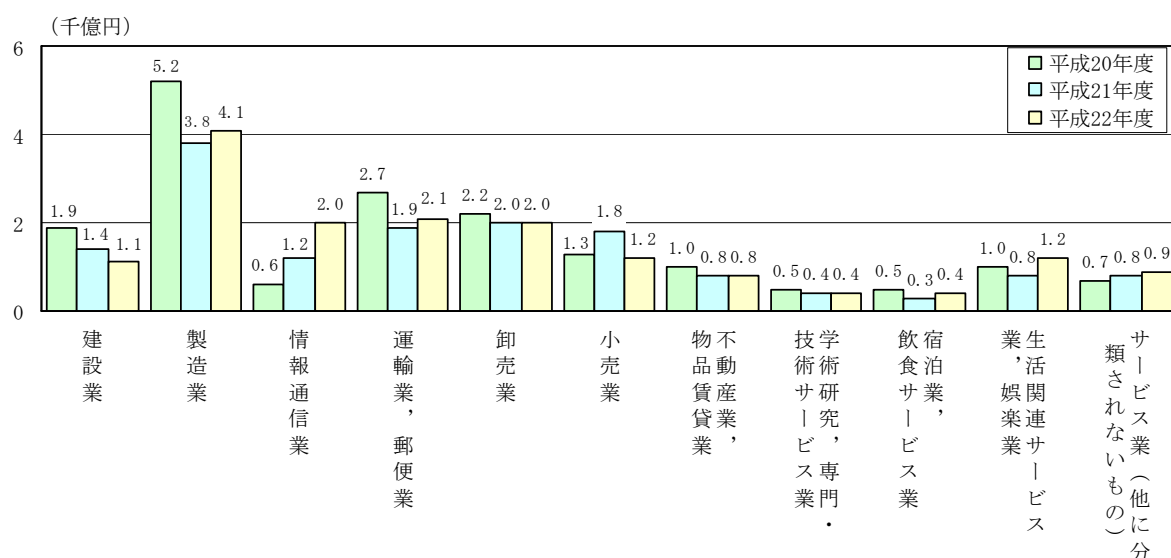


（注）集計表第3-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

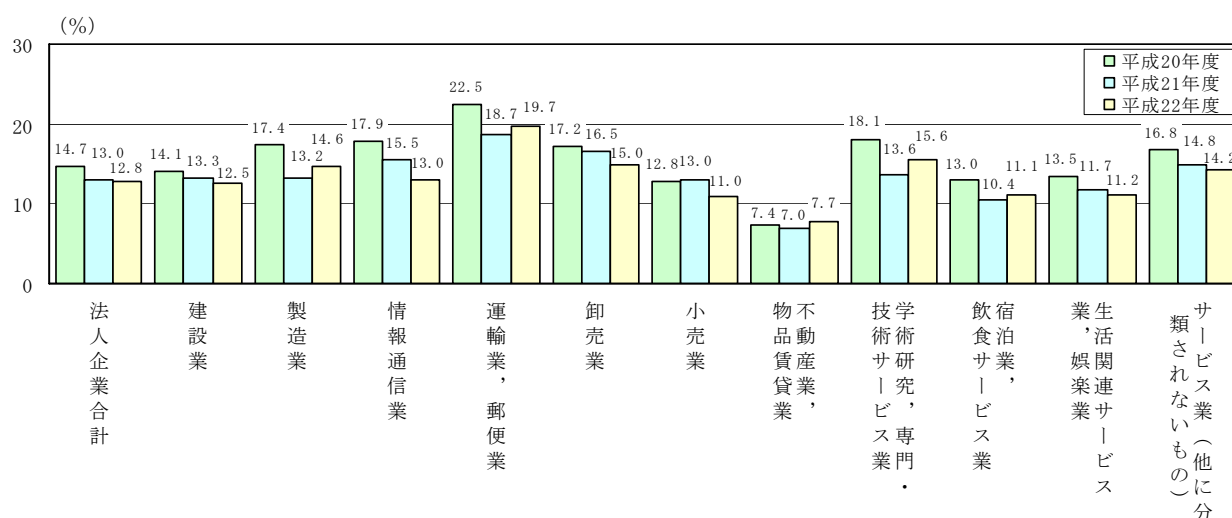
- ・平成22年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額は1兆6,139億円、前年度に比べ5.6%増加している。産業大分類別にみると、製造業が4,071億円と最も高い。
- ・新規リース契約実施企業割合は12.8%で前年度に比べ▲0.3ポイント減少している。
- ・新規リース契約実施企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業（前年度差▲2.5ポイント減）の他、6産業で前年度に比べ減少している。

第3-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）



（注）集計表第3-5表参照。

第3-4図 中小企業（法人企業）の新規リース実施企業割合（産業大分類別）



（注1）表示有効桁数の関係で前年度差はグラフ中の値で計算する場合と一致しない場合がある（以下、同様）。

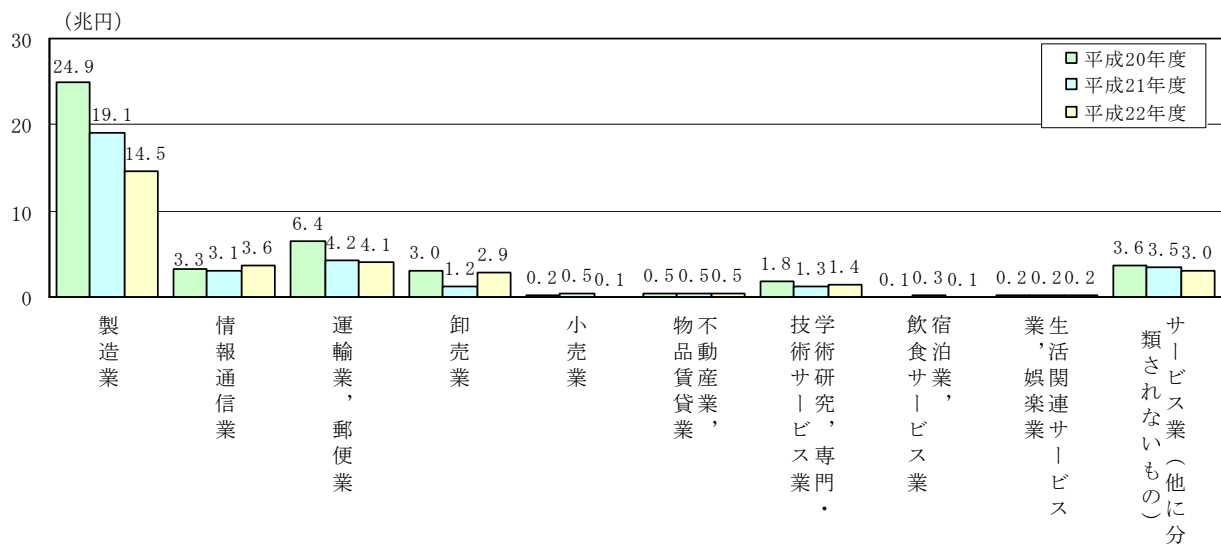
（注2）集計表第3-5表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の取引の状況

1. 中小企業（法人企業）の受託の状況

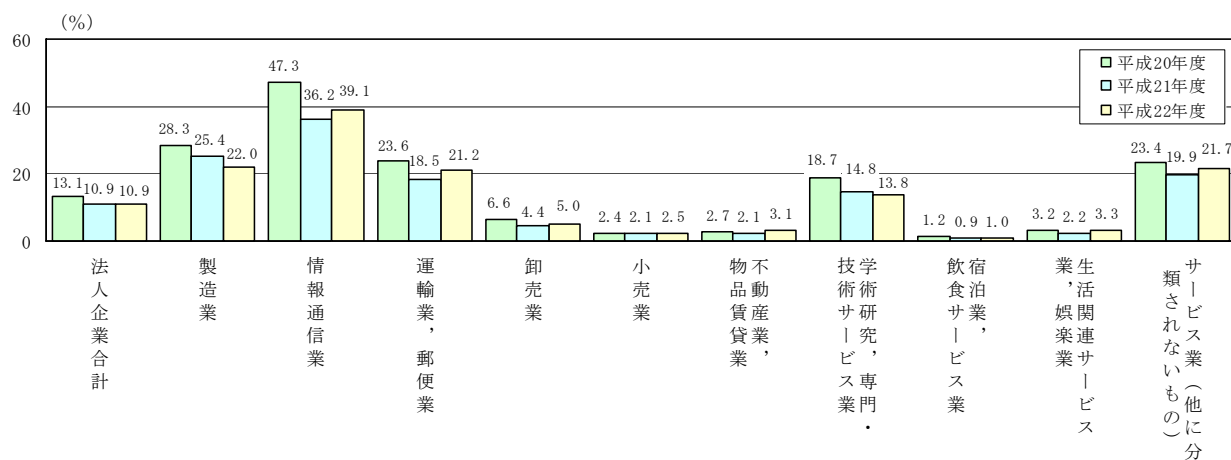
- ・平成22年度における建設業を除く中小企業（法人企業）の受託金額は、30兆5,219億円で、前年度（33兆8,879億円）に比べ▲9.9%の減少となっている。
- ・製造業の受託金額は、1兆4,691億円と前年度に比べて▲24.4%の大幅な減少となっている。
- ・受託金額のうち海外受託比率*2は1.3%であり、産業大分類別では卸売業が5.2%と、他の産業よりも高い。

第4-1図 中小企業（法人企業）の受託金額（産業大分類別・建設業を除く）



（注）集計表第4-1表参照。

第4-2図 中小企業（法人企業）の受託のあった企業の割合（産業大分類別・建設業を除く）



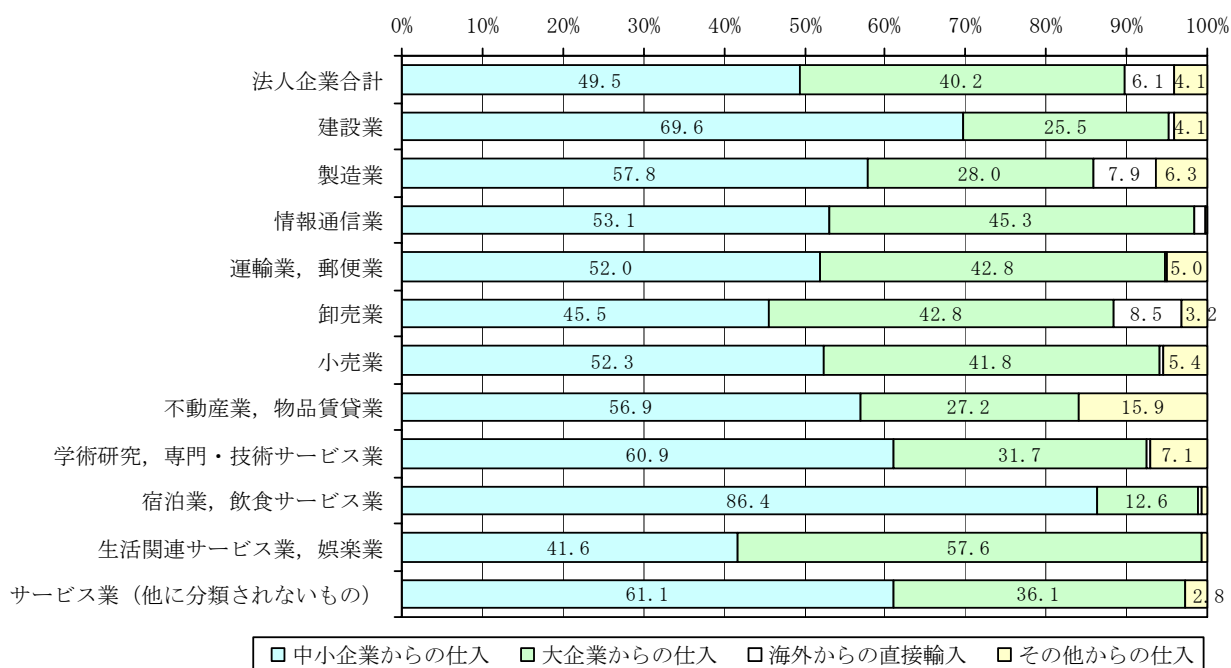
（注）集計表第4-1表参照。

*2 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

2. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先

- ・平成22年度では、仕入を行った中小企業（法人企業）は62.9万社である。
- ・仕入先の種類をみると、49.5%が中小企業、40.2%が大企業、6.1%が海外からの直接輸入となっている。
- ・商品（製品）の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入先割合は、宿泊業、飲食サービス業（86.4%）、建設業（69.6%）、サービス業（他に分類されないもの）（61.1%）、学研究、専門・技術サービス業（60.9%）が高く、大企業からの仕入先割合は、生活関連サービス業、娯楽業（57.6%）、情報通信業（45.3%）、運輸業、郵便業（42.8%）、卸売業（42.8%）が高い。

第4-3図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）

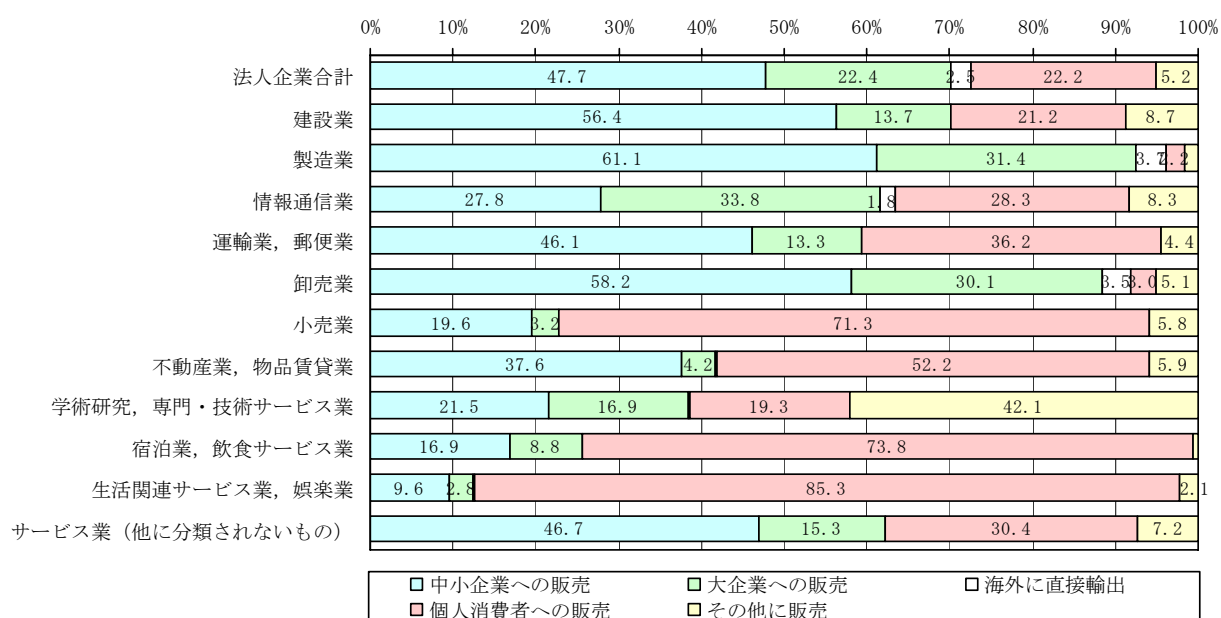


（注）集計表第4-2表参照。

3. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先

- ・平成22年度における中小企業（法人企業）の販売先は、47.7%が中小企業、22.4%が大企業、22.2%が個人消費者、2.5%が海外への直接輸出である。
- ・商品（製品）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売先割合が高い産業は、製造業（61.1%）、卸売業（58.2%）、建設業（56.4%）、大企業への販売先割合が高い産業は、情報通信業（33.8%）、製造業（31.4%）、卸売業（30.1%）、個人消費者への販売先割合が高い産業は、生活関連サービス業、娯楽業（85.3%）、宿泊業、飲食サービス業（73.8%）、小売業（71.3%）である。

第4-4図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）

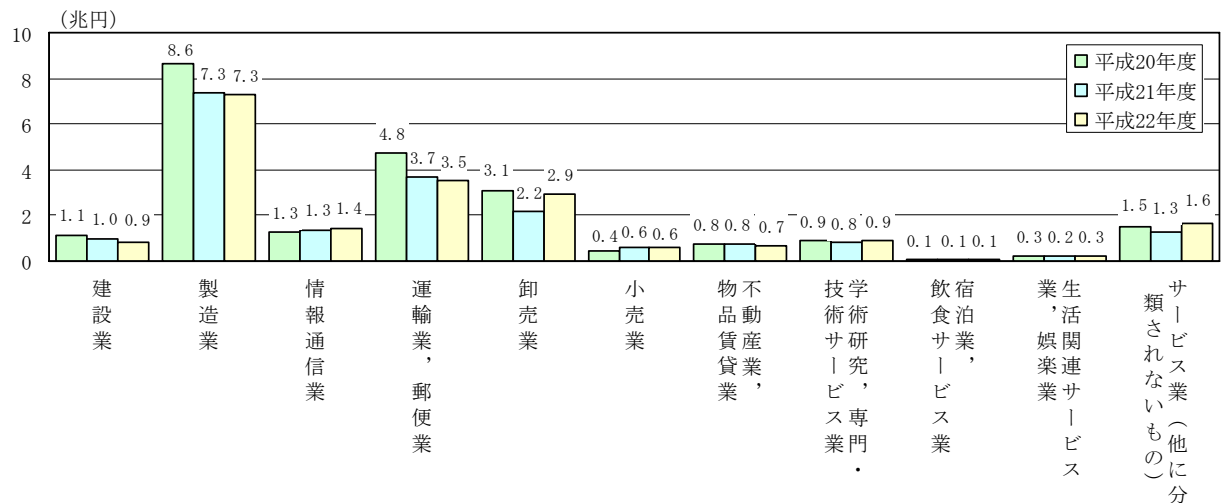


（注）集計表第4-2表参照。

4. 中小企業（法人企業）の委託の状況

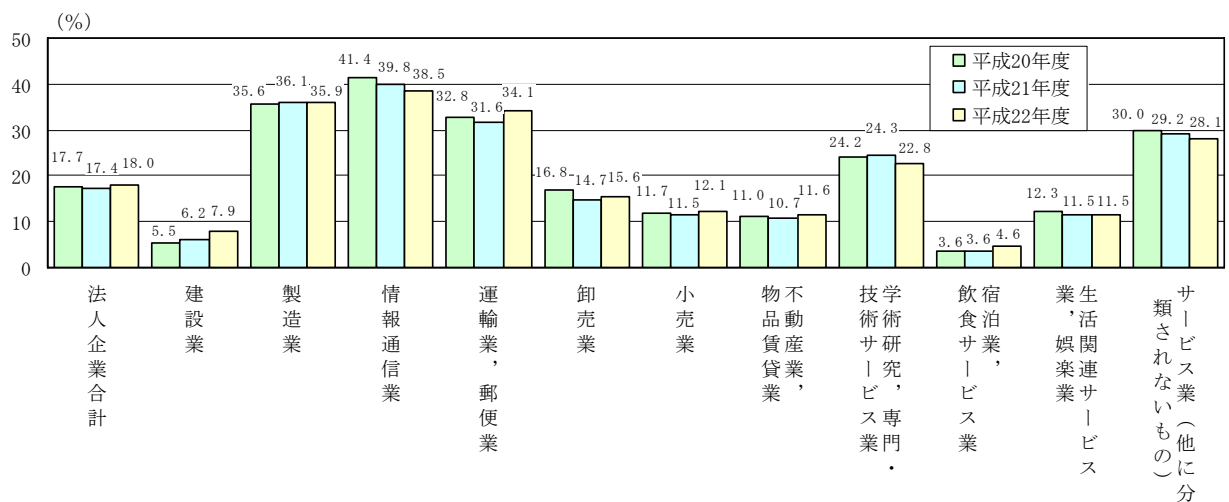
- ・平成22年度における中小企業（法人企業）の委託状況をみると、委託金額は20兆1,088億円であり、前年度に比べ3.6%増加である。
- ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆2,880億円で全体の36.2%を占めている。
- ・委託を実施した法人企業の割合は18.0%（前年度差0.6ポイント増加）である。
- ・委託を実施した法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が38.5%、製造業が35.9%、運輸業、郵便業が34.1%と高い。
- ・海外への委託割合*3は卸売業（8.7%）、製造業（6.9%）で高い。

第4-5図 中小企業（法人企業）の委託金額（産業大分類別）



（注）集計表第4-3表参照。

第4-6図 中小企業（法人企業）の委託を行った企業の割合（産業大分類別）



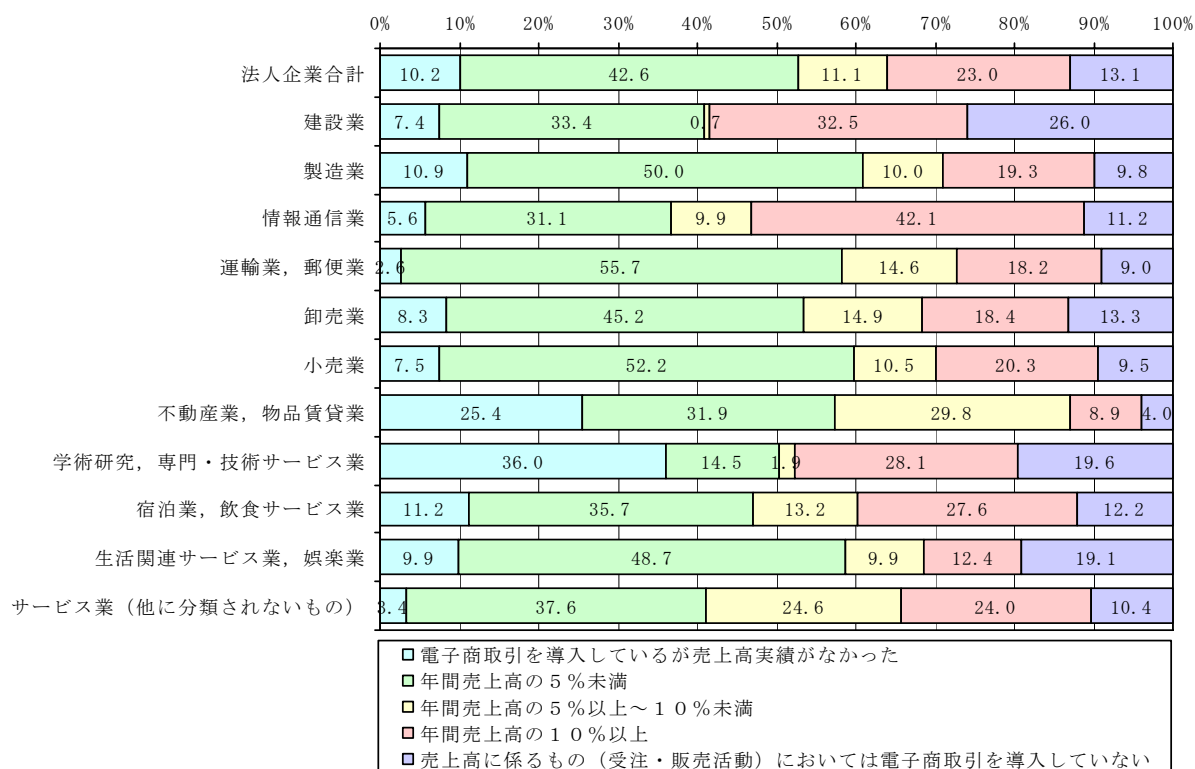
（注）集計表第4-3表参照。

*3 海外への委託割合とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

5. 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況

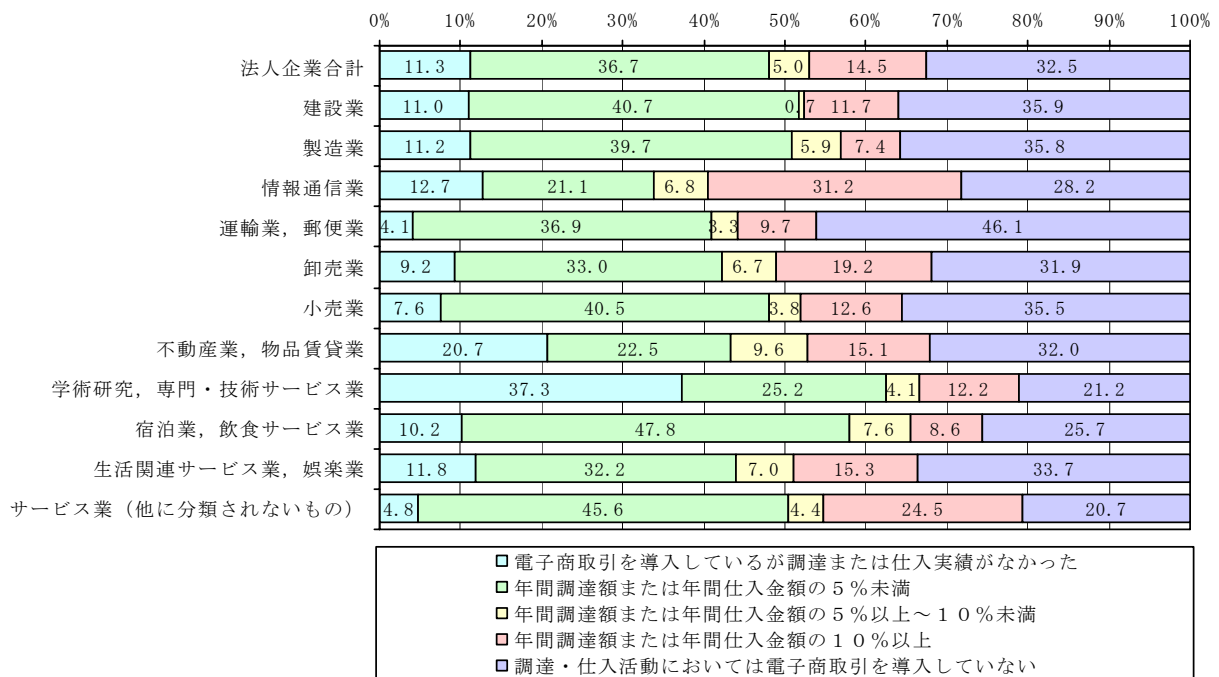
- ・平成22年度では、電子商取引を実施した中小企業（法人企業）は15.4万社、実施企業割合は9.2%である。
- ・電子商取引の状況を産業大分類別にみると、実施企業数をもっとも多い産業は小売業（3.7万社）で、次いで卸売業（2.8万社）である。また、実施企業割合がもっとも高い産業は情報通信業（20.7%）で、次いで卸売業（15.2%）、小売業（13.7%）の順である。
- ・電子商取引を実施している中小企業の中で、年間売上高に占める電子商取引の割合をみると、年間売上高の10%以上は情報通信業（42.1%）でもっとも高い。また、年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合をみると、年間調達額または年間仕入額の10%以上は情報通信業（31.2%）でもっとも高い。

第4-7図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



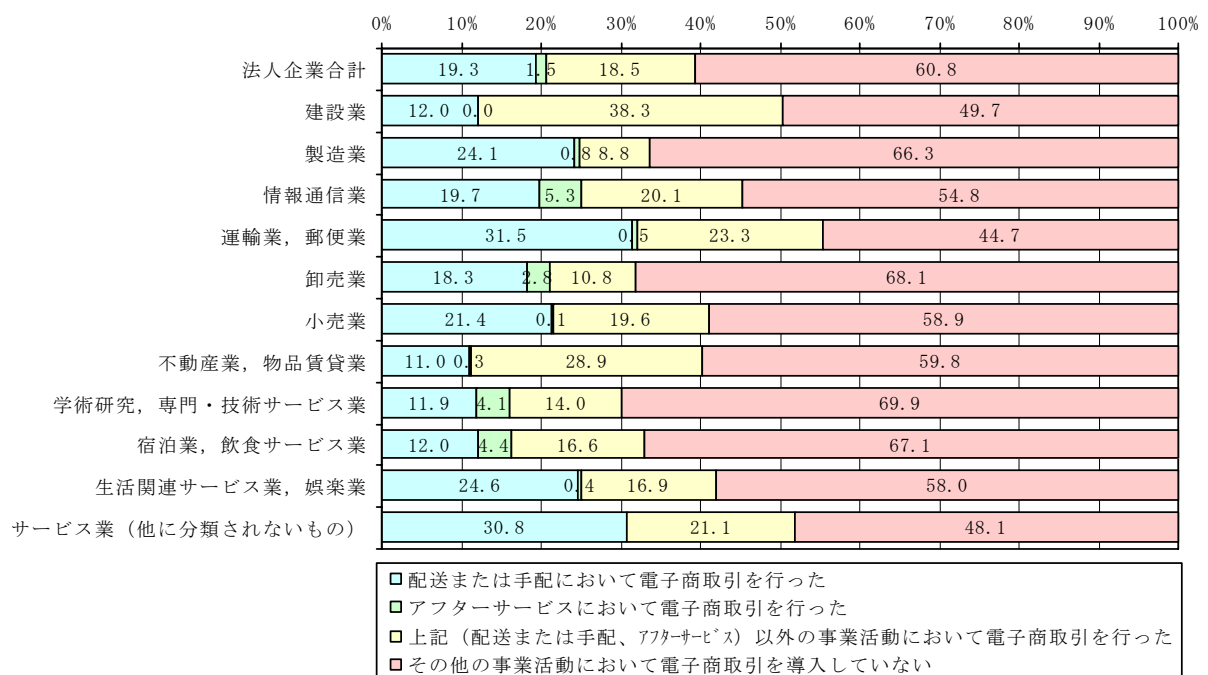
（注）集計表第4-4表参照。

第４－８図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



（注）集計表第４－４表参照。

第４－９図 電子商取引実施中小企業（法人企業）のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）

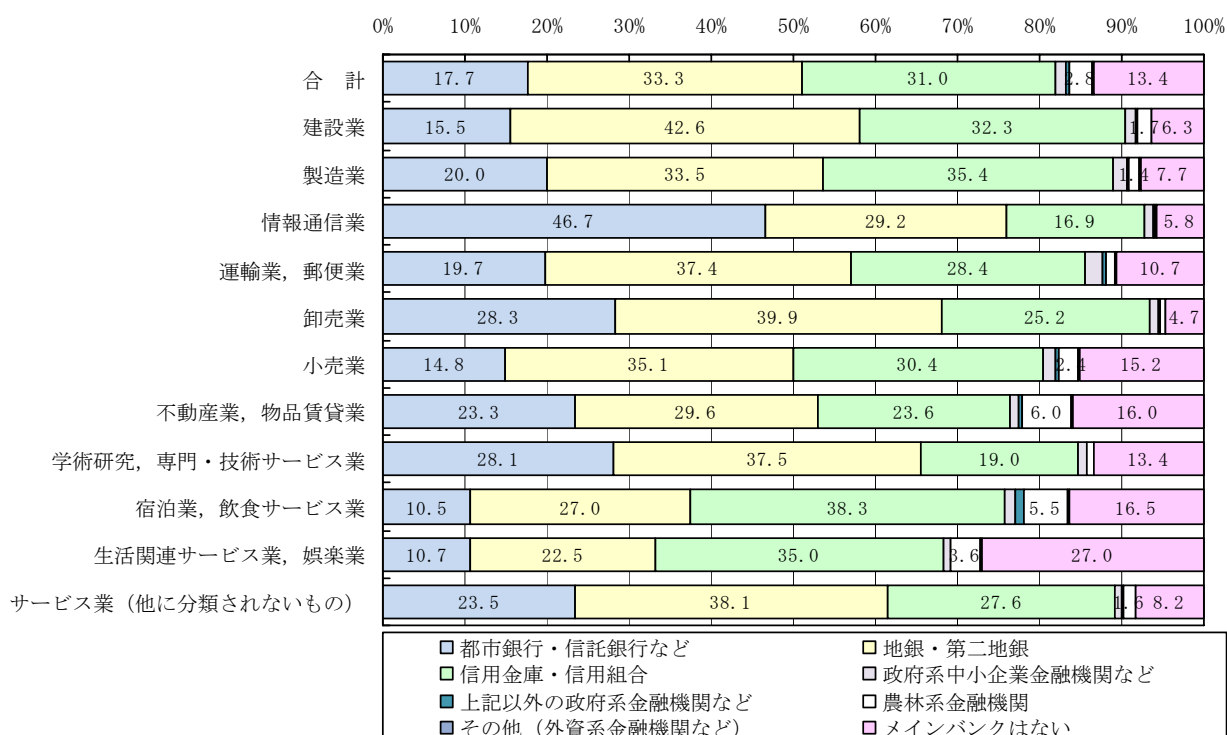


（注）集計表第４－４表参照。

第5章 中小企業の取引金融機関の状況

- ・平成22年度において、中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（構成比33.3%）、信用金庫・信用組合（同31.0%）、都市銀行・信託銀行など（同17.7%）の順となっている。
- ・メインバンクとする金融機関の状況を産業大分類別にみると、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（構成比42.6%）、卸売業（同39.9%）、サービス業（他に分類されないもの）（同38.1%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは宿泊業、飲食サービス業（同38.3%）、都市銀行・信託銀行などの割合が高いのは情報通信業（同46.7%）である。
- ・メインバンクがない中小企業の割合は13.4%であり、産業大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（構成比27.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同16.5%）、不動産業、物品賃貸業（同16.0%）で高い。
- ・法人企業では、都市銀行・信託銀行などをメインバンクとする割合（構成比23.8%）、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合（同40.1%）が比較的高く、個人企業では、メインバンクはない割合（同21.4%）が比較的高い。

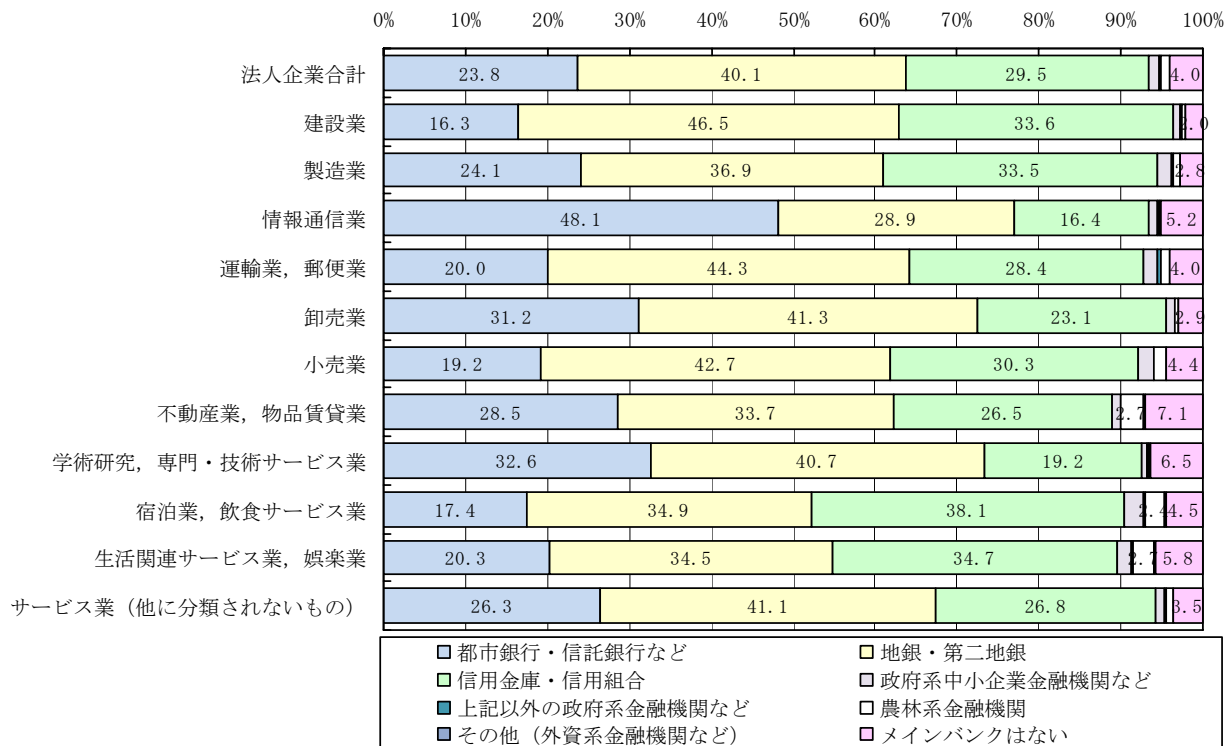
第5-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



（注1）無回答（NA）は集計から除外。

（注2）集計表第5-1表参照。

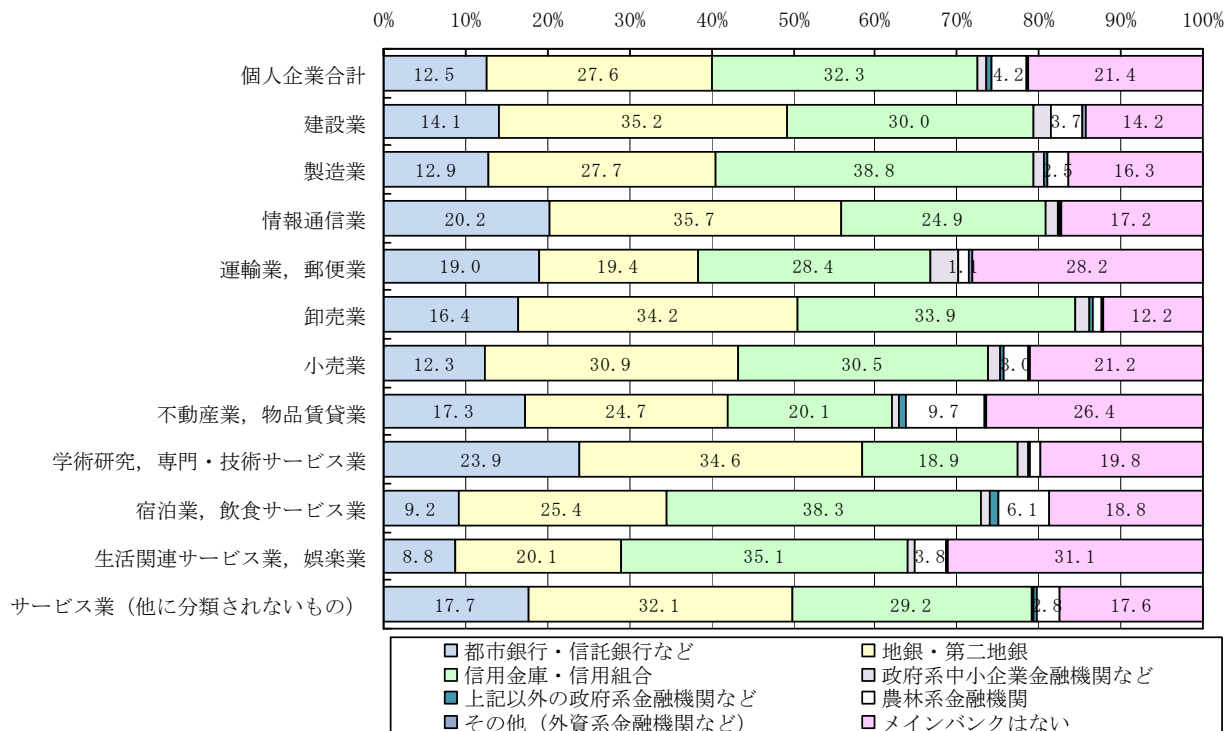
第5-2図 中小企業（法人企業）の取引金融機関（産業大分類別）



(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 集計表第5-2表参照。

第5-3図 中小企業（個人企業）の取引金融機関（産業大分類別）



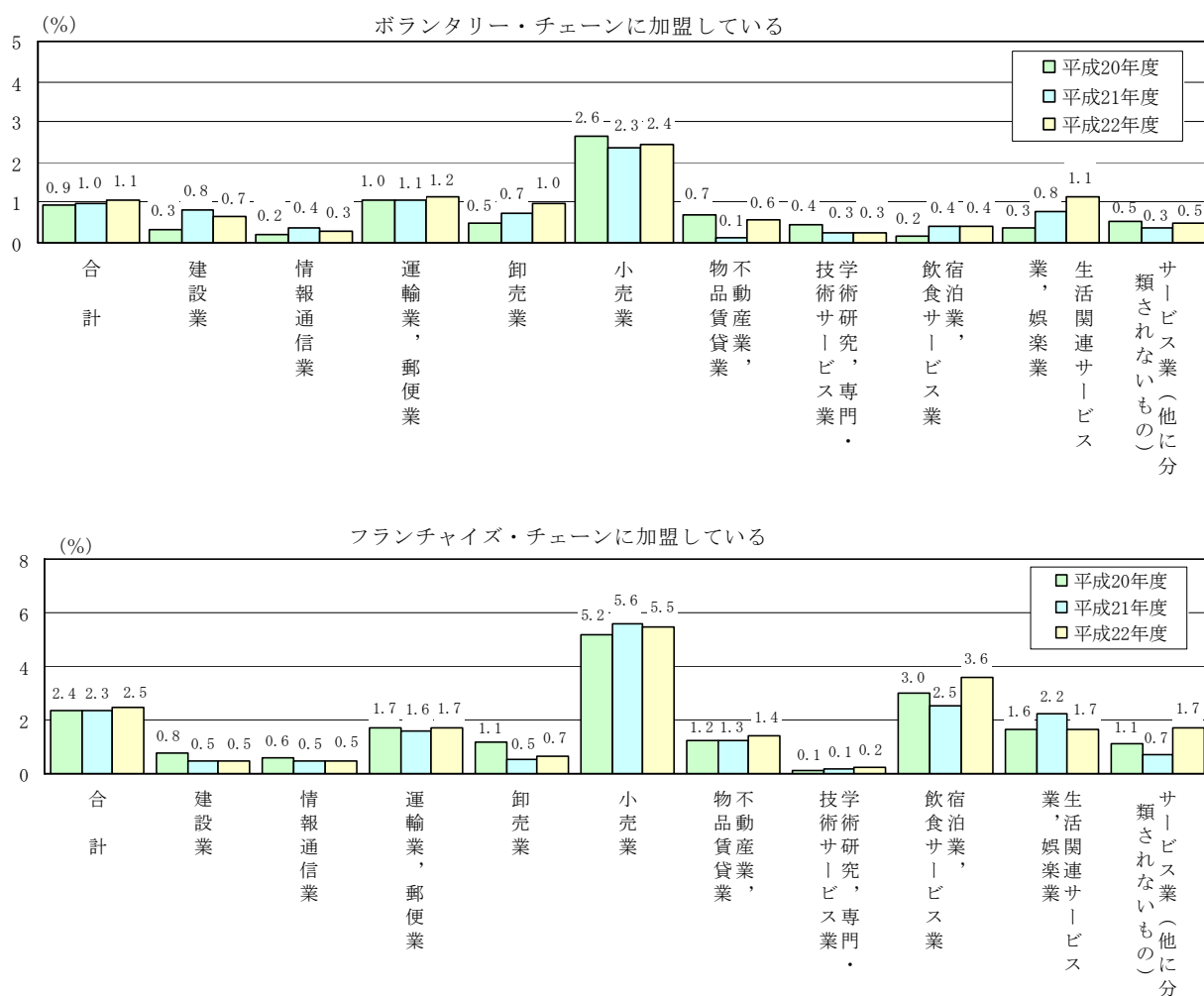
(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 集計表第5-3表参照。

第6章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

- ・平成22年度における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は1.1%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.5%である。
- ・産業大分類別にみると、ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンとも小売業で加盟率が高く、それぞれ2.4%、5.5%である。
- ・法人企業では、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率は4.1%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は7.6%である。
- ・個人企業においてチェーン組織に加盟している割合が高いのは運輸業、郵便業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率は3.1%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は4.4%である。

第6-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



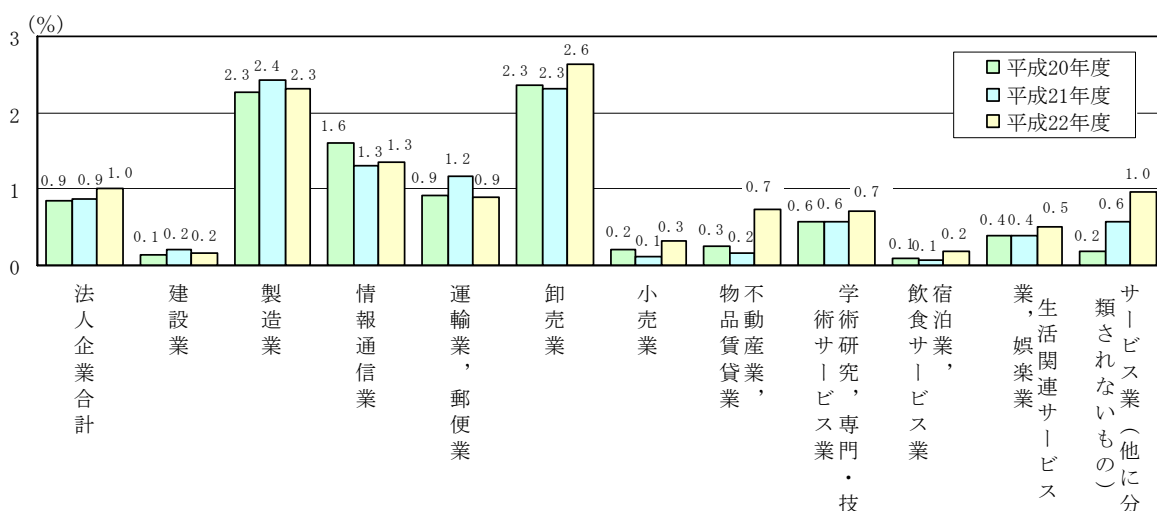
(注1) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注2) 集計表第6-1表参照。

第7章 中小企業（法人企業）の海外展開の状況

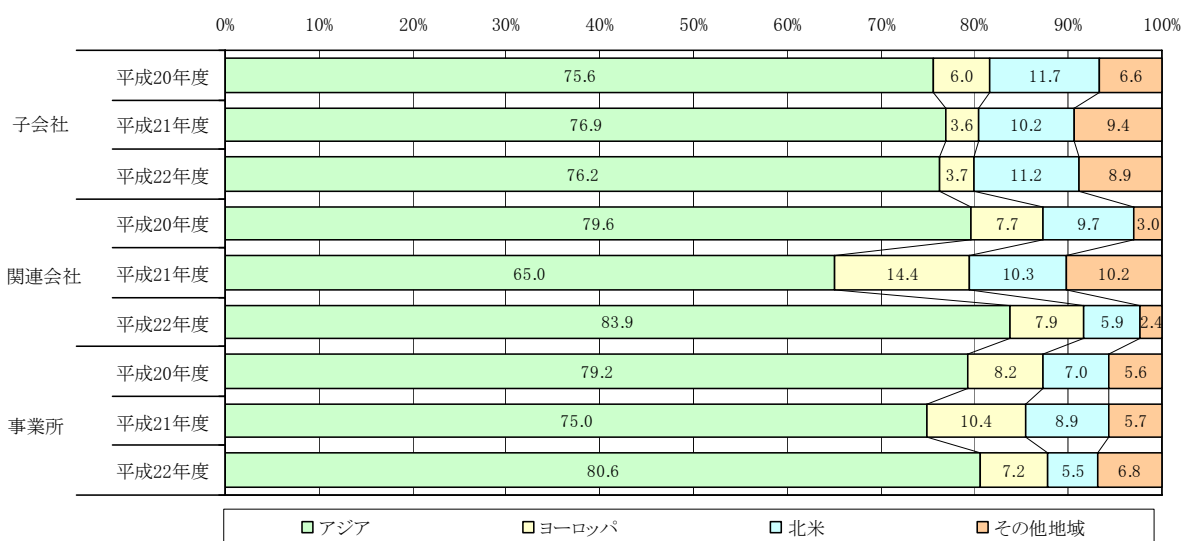
- 平成22年度において、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）は、1.7万社、海外子会社等のある企業の割合は1.0%で前年度と比べて0.1ポイント増加している。産業大分類別にみると、卸売業が2.1%、製造業が1.5%、情報通信業が1.3%となっている。
- 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみるとアジア地域がもっとも多く、子会社で76.2%、関連会社で83.9%、事業所で80.6%を占めている。

第7-1図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第7-1表参照。

第7-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

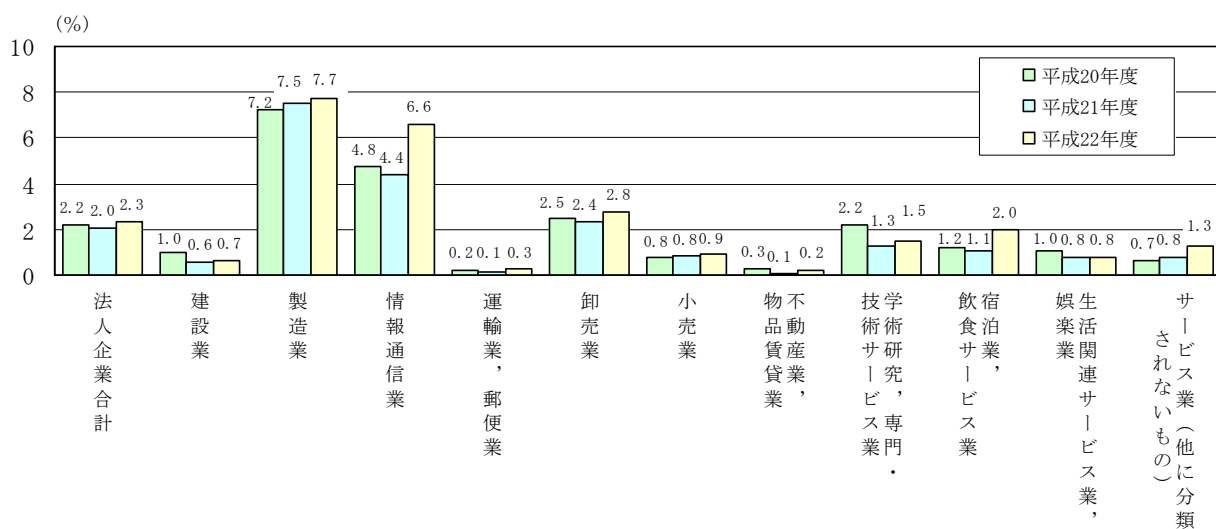


（注）集計表第7-2表参照。

第8章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

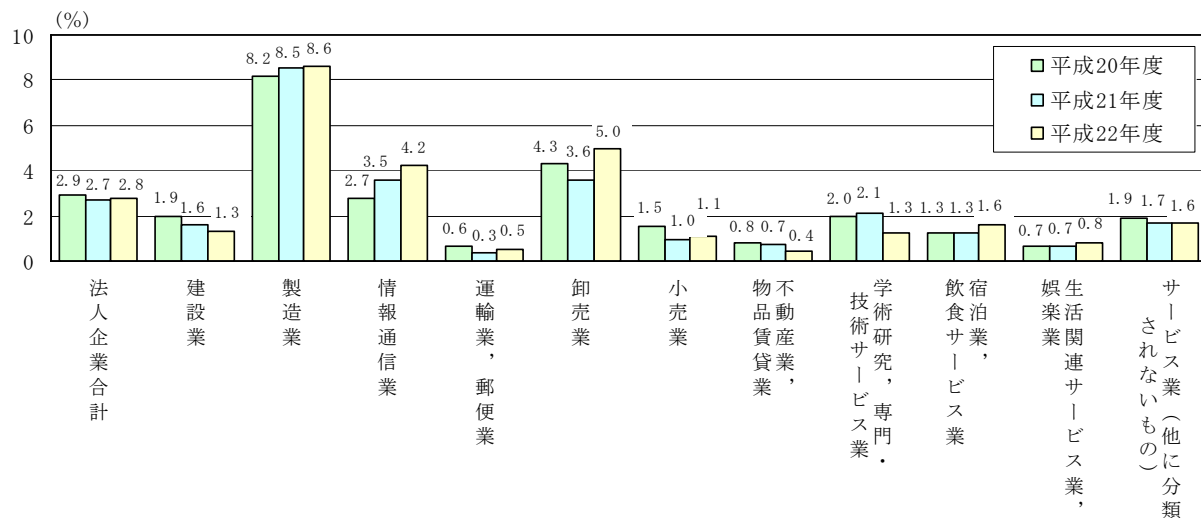
- ・平成22年度において、研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.9万社で、法人企業全体に占める割合は2.3%である。産業大分類別にみると、製造業（7.7%）、情報通信業（6.6%）、卸売業（2.8%）の順となっている。
- ・研究開発費は、5,386億円で前年度に比べて7.8%増加している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、1,388万円で前年度比▲3.3%減少している。
- ・特許権等を所有する企業（法人企業）は4.7万社で、法人企業全体に占める割合は2.8%である。産業大分類別にみると、製造業（8.6%）、卸売業（5.0%）、情報通信業（4.2%）の順となっている。

第8-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第8-1表参照。

第8-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第8-1表参照。

■トピックス 中小企業（法人企業）の経営指標

経営指標の算出式

指標名	算出式	平成22年度 全産業加重平均値
(1) 総資本経常利益率	経常利益÷総資本（総資産）×100	2.24（%）
(2) 総資本営業利益率	営業利益÷総資本（総資産）×100	1.92（%）
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷純資産×100	5.04（%）
(4) 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	25.16（%）
(5) 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	1.69（%）
(6) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	1.97（%）
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	販売費・管理費÷売上高×100	23.47（%）
(8) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.14（回）
(9) 流動比率	流動資産÷流動負債×100	156.04（%）
(10) 固定比率	固定資産÷純資産×100	147.42（%）
(11) 自己資本比率	純資産÷総資本×100	32.01（%）
(12) 財務レバレッジ	総資本÷純資産	3.12（倍）
(13) 負債比率	負債÷純資産×100	212.45（%）
(14) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×100	25.10（%）
(15) 機械投資効率	付加価値額÷設備資産	5.28（回）
(16) 労働分配率	労務費・人件費÷付加価値額×100	71.99（%）

付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費
＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

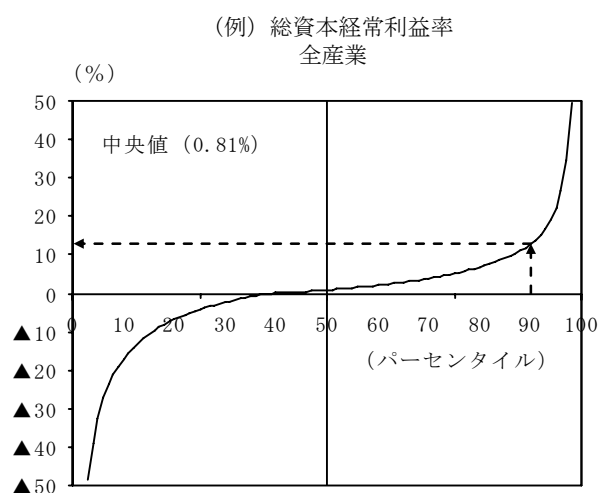
全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

〔経営指標に関するグラフについて〕

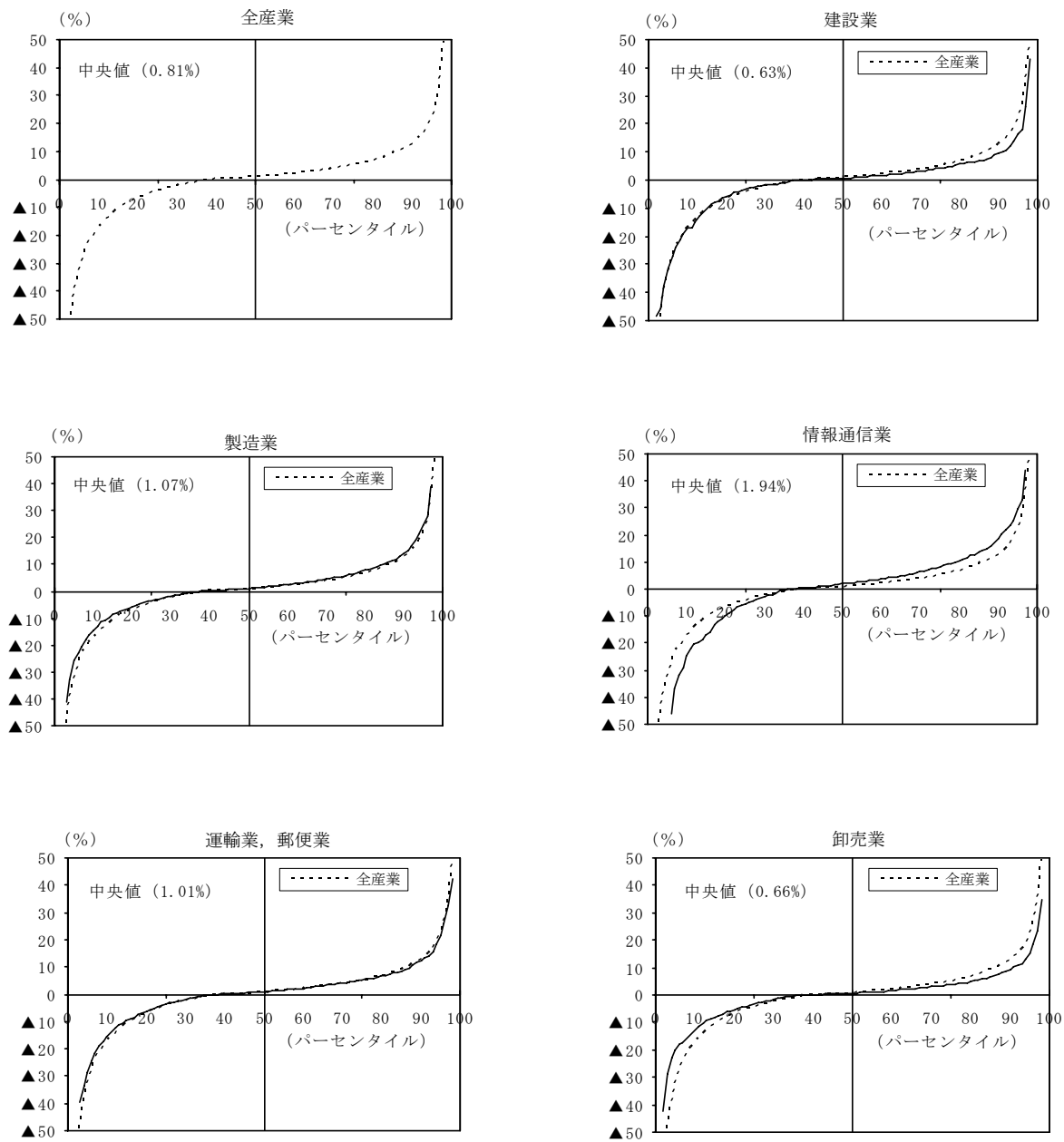
以下は、上記16の経営指標のうち主要な8つの指標について、パーセンタイル（百分位数）をグラフ化したものである。

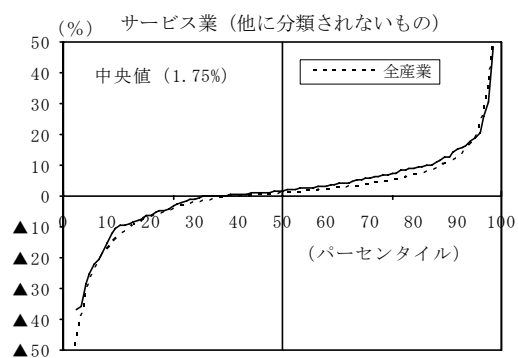
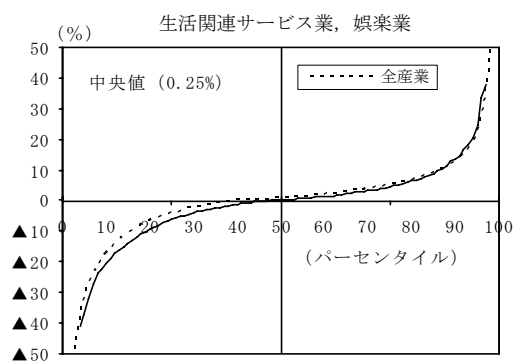
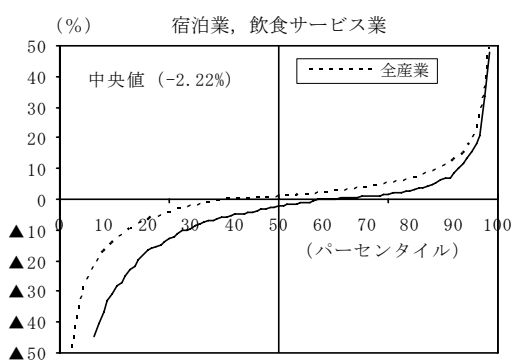
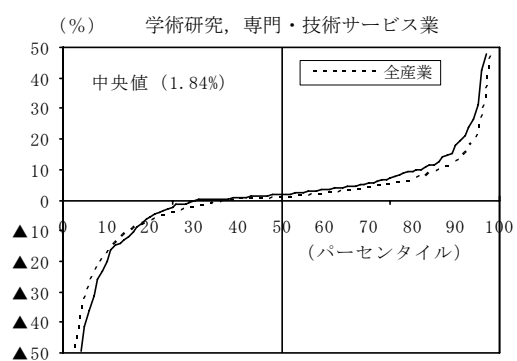
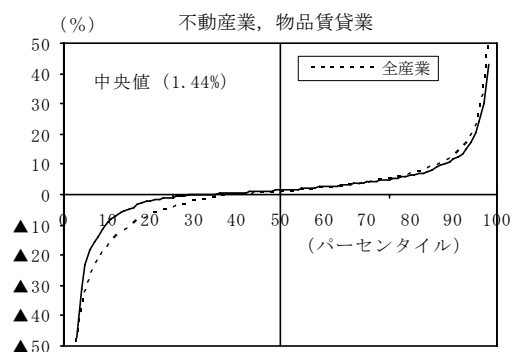
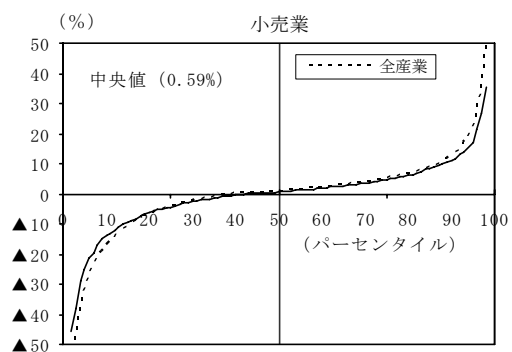
パーセンタイルとは、データを小さいものから順に並べたときに、ある値が下位から何番目又は上位から何番目に位置するかを百分位で示したものである。50パーセンタイルは、中央値とも呼ばれる。

右図において横軸が90パーセンタイルのときの縦軸の値が意味するものは、全産業のなかで上位10%（下位から90%）の位置にある企業の総資本経常利益率の数値である。

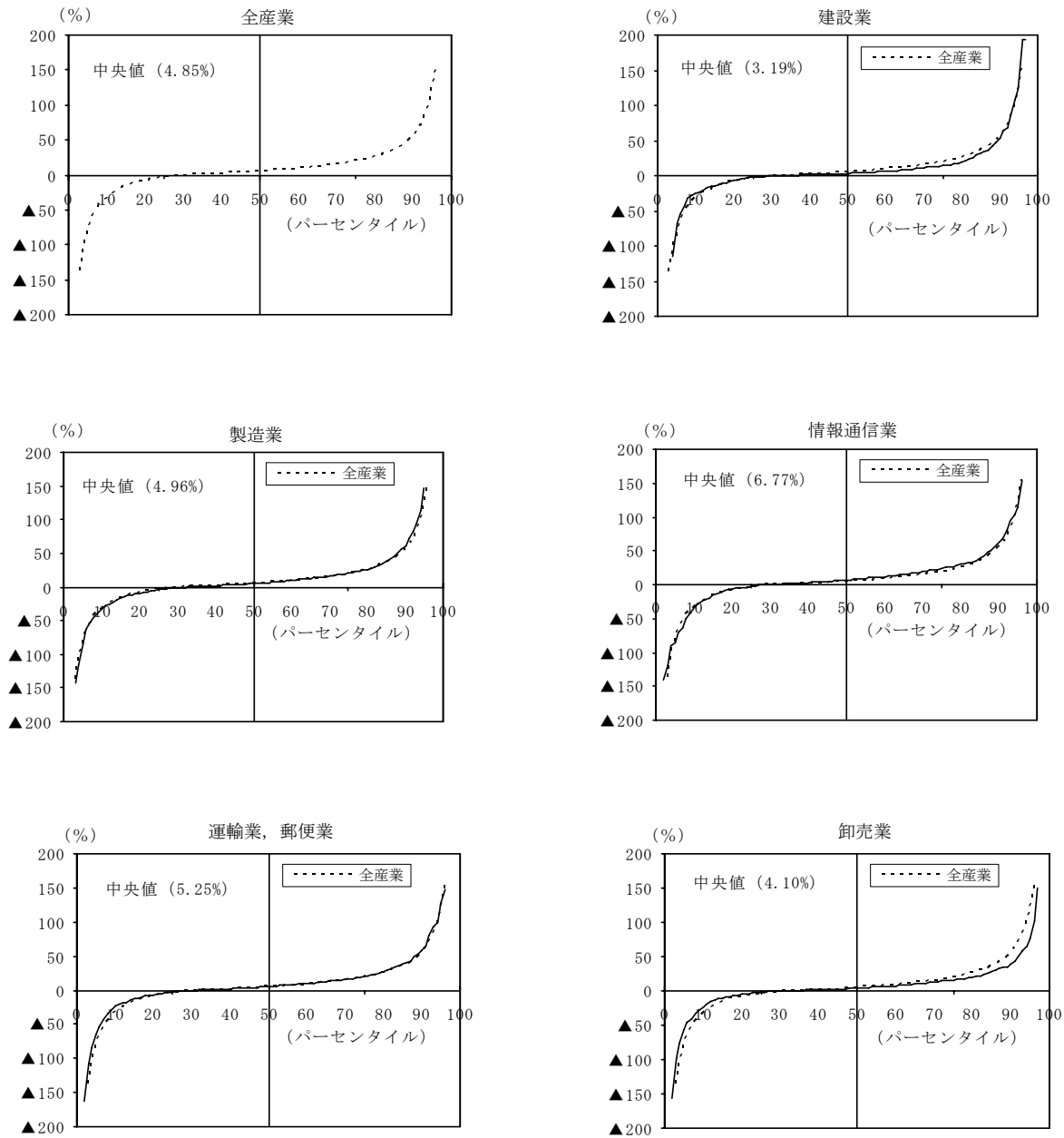


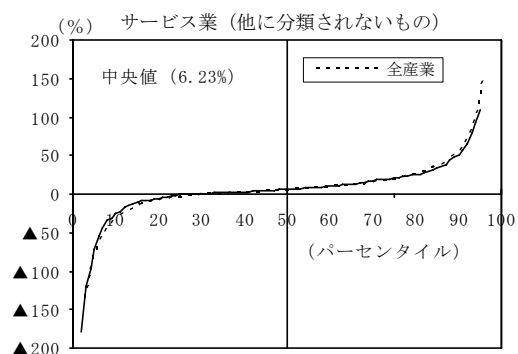
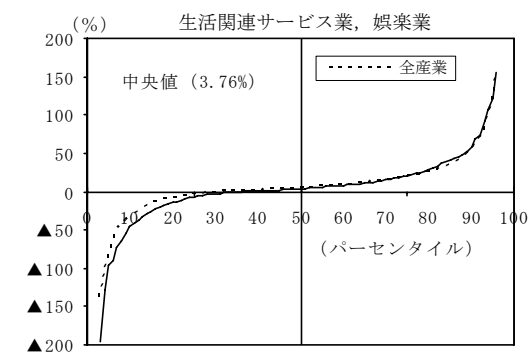
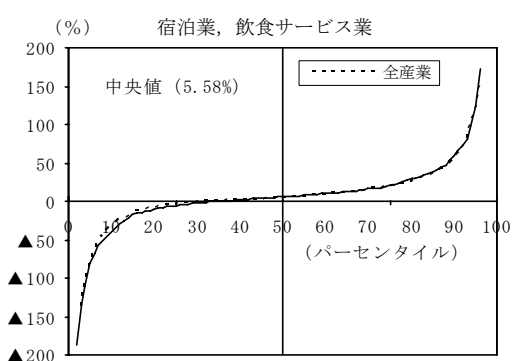
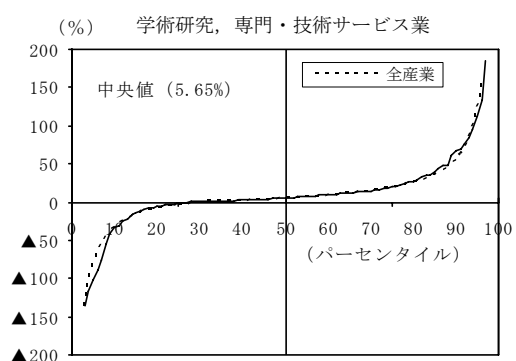
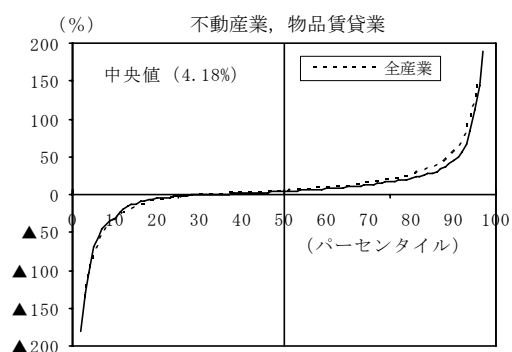
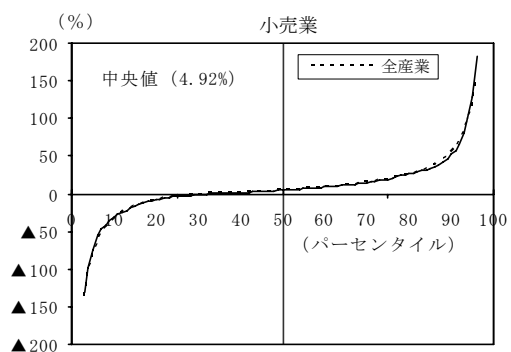
第 1 図 総資本経常利益率（産業大分類別）



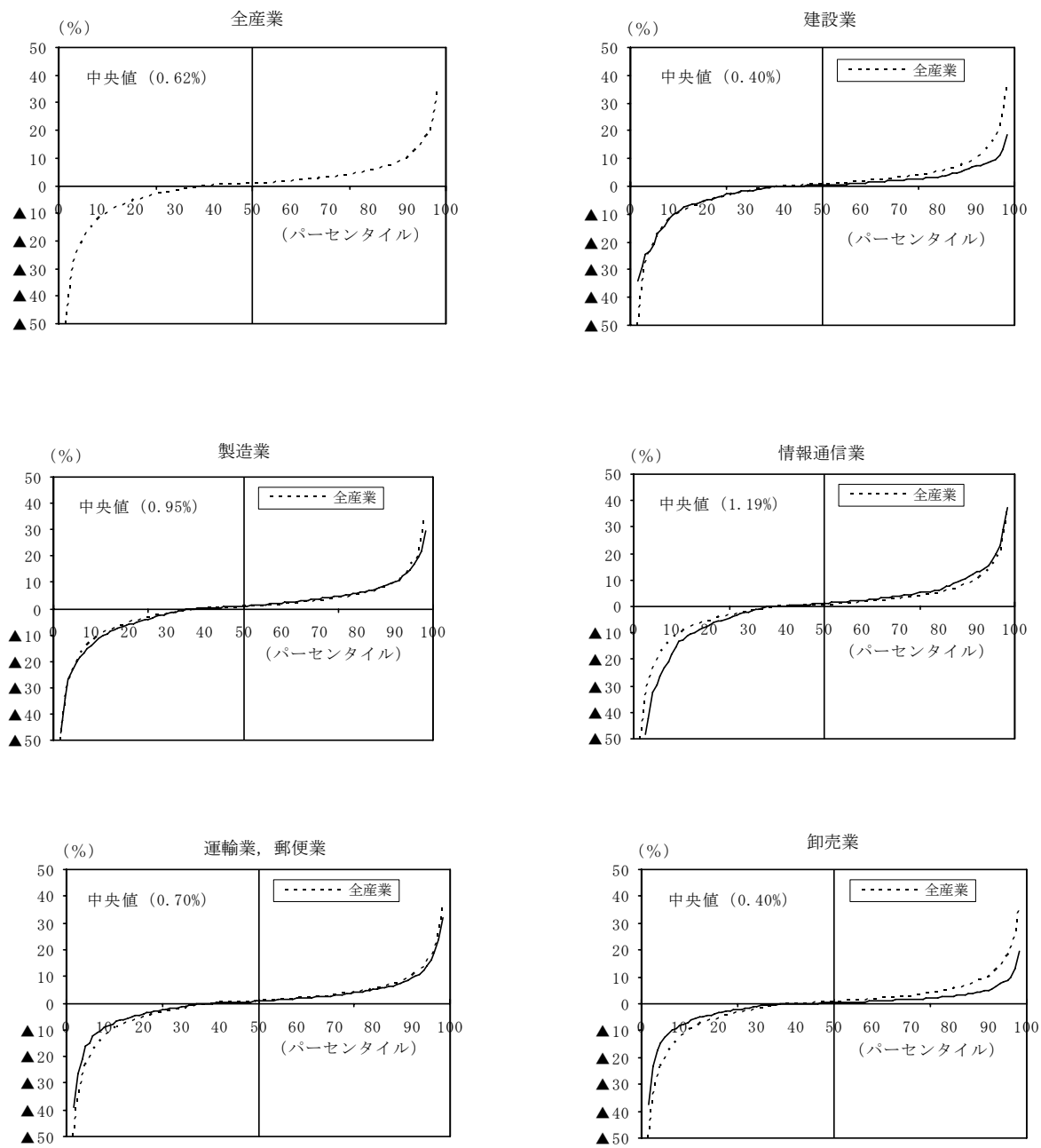


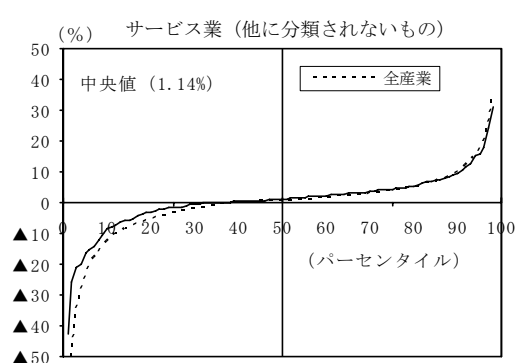
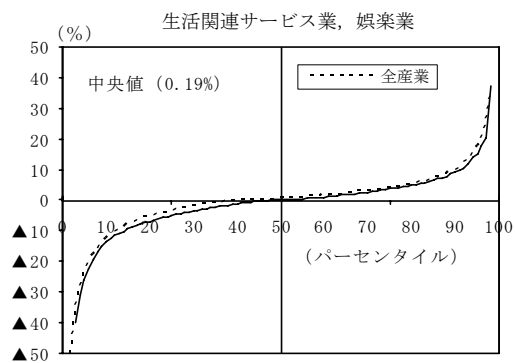
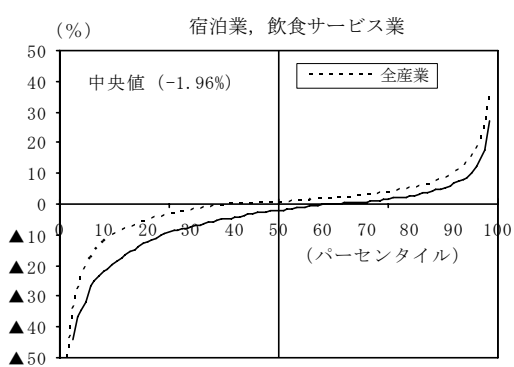
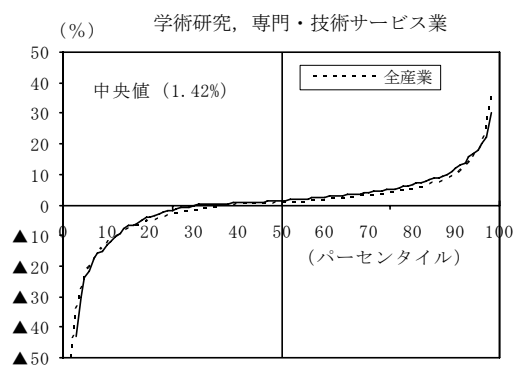
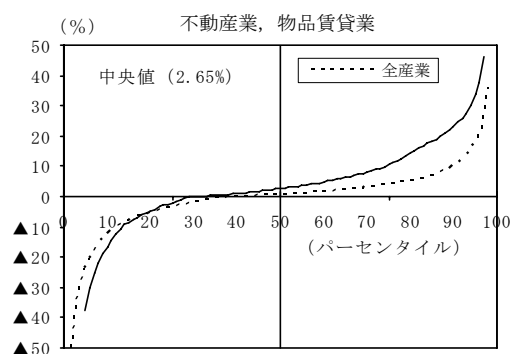
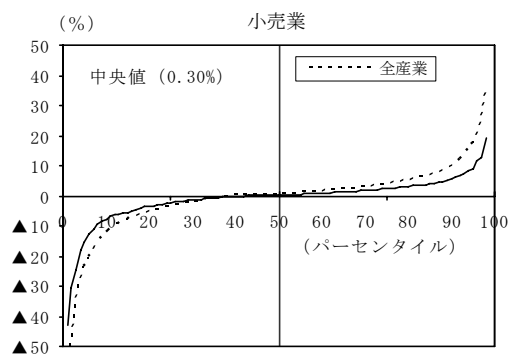
第2図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



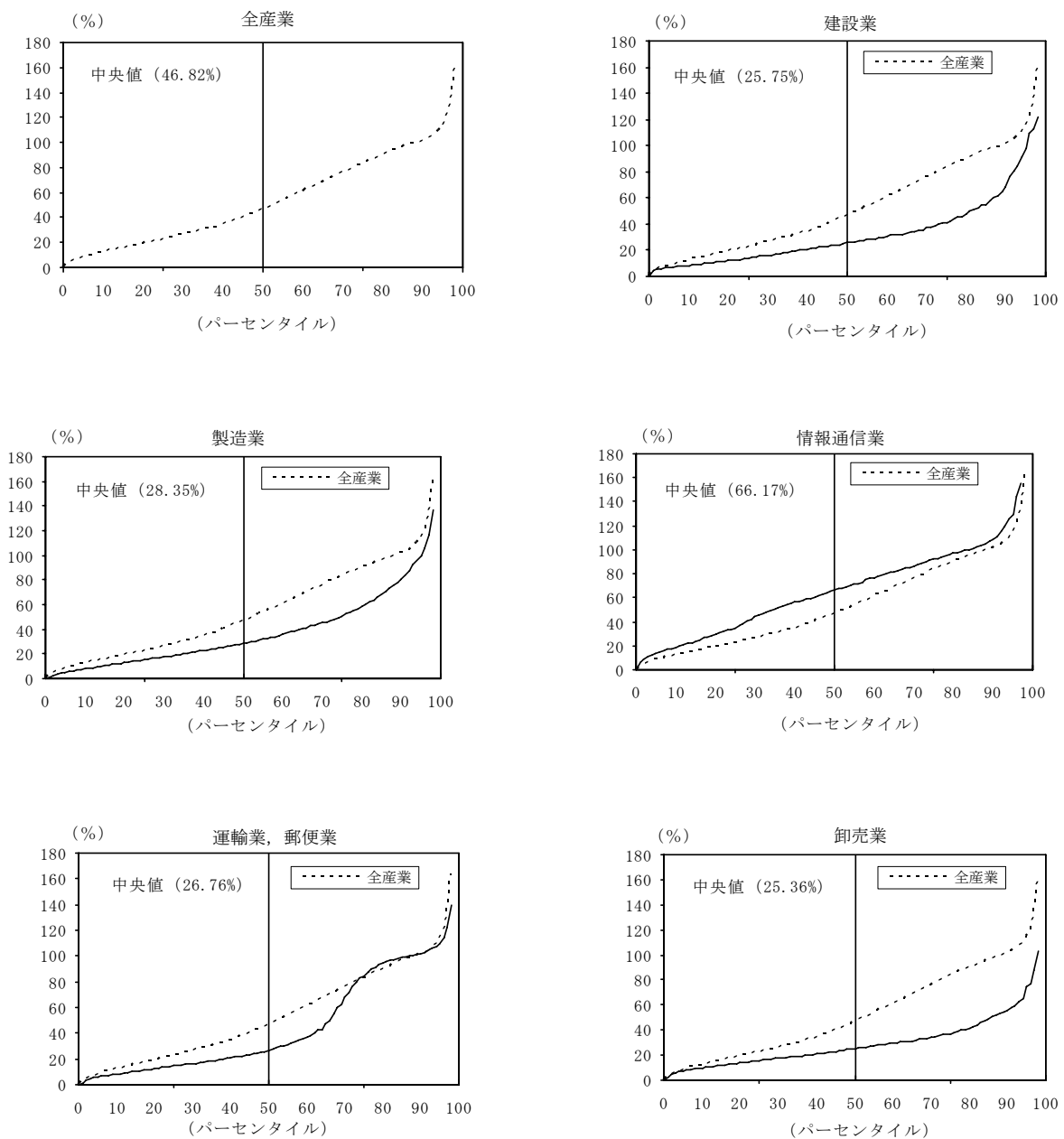


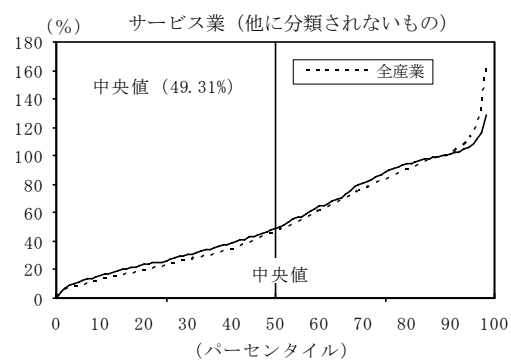
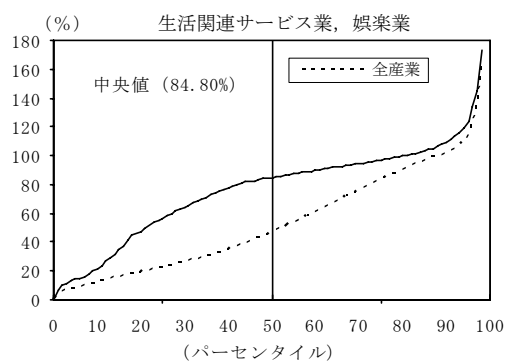
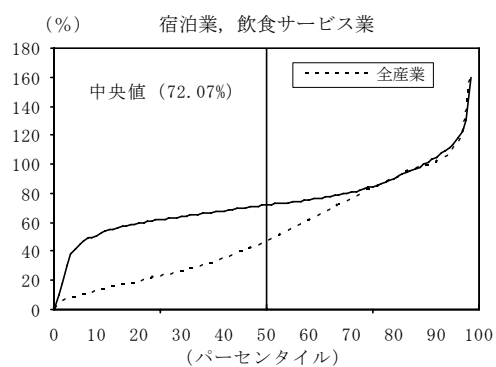
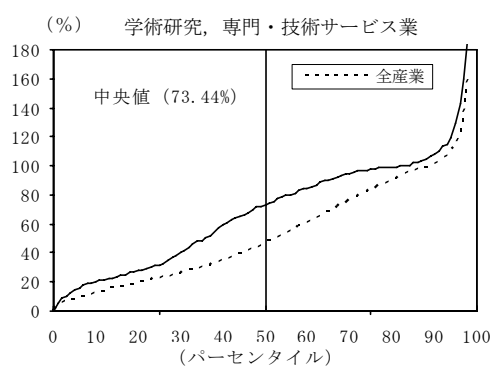
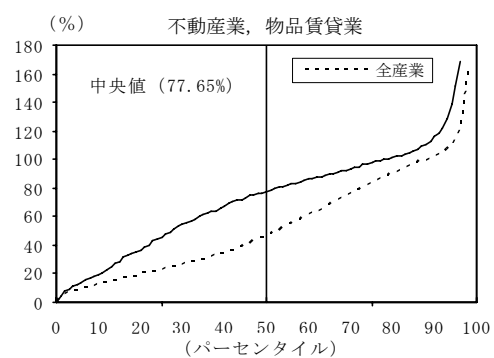
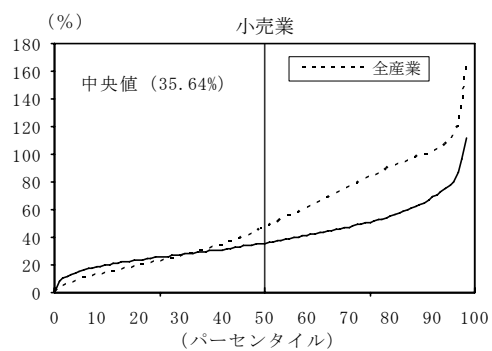
第3図 売上高経常利益率（産業大分類別）



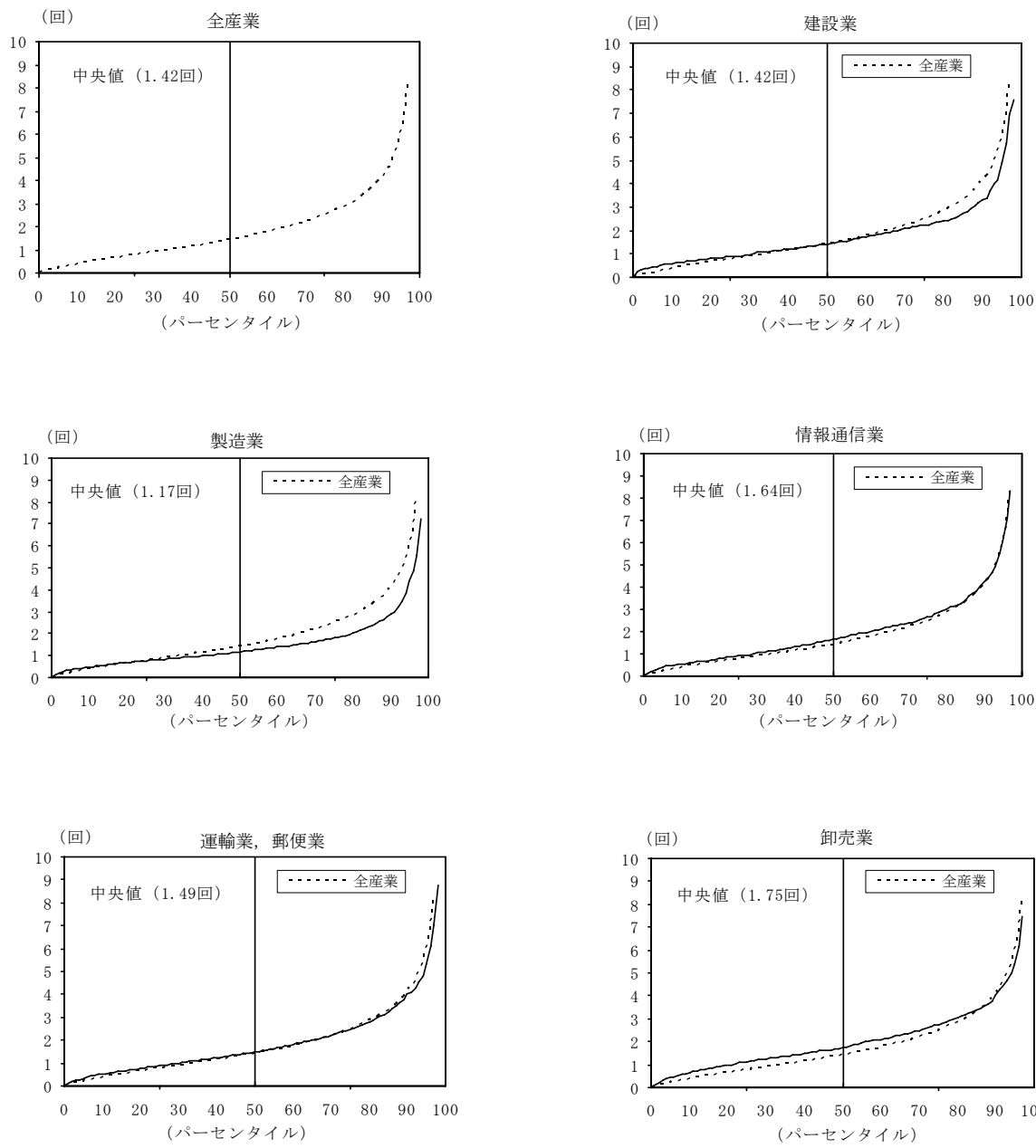


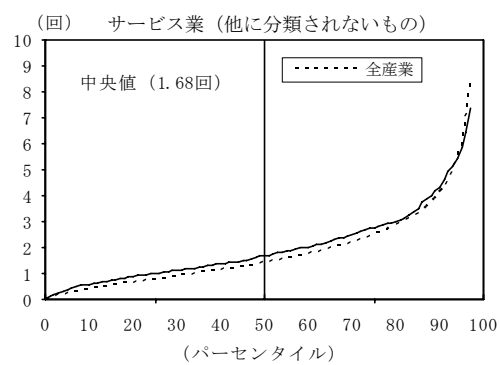
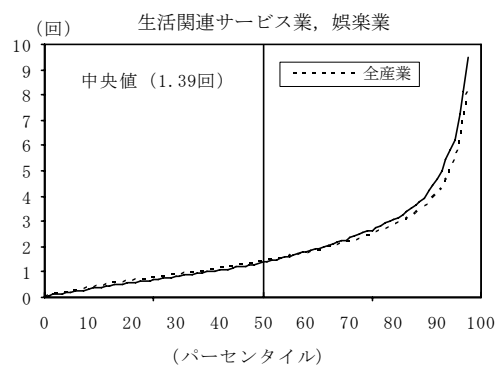
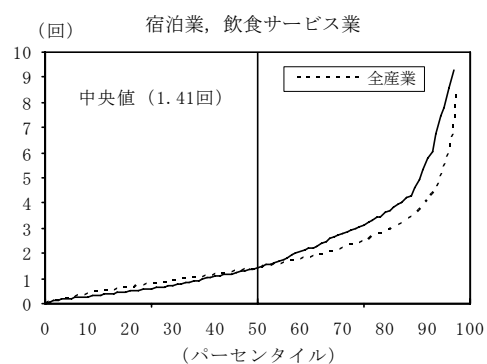
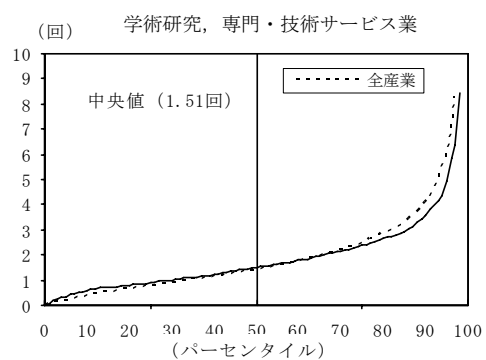
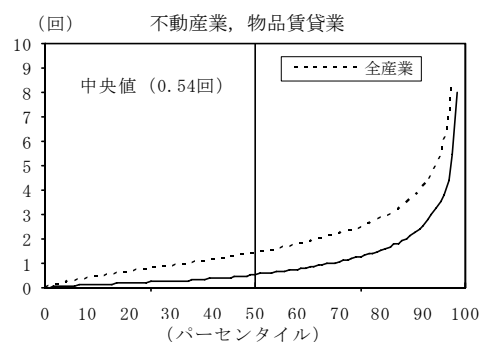
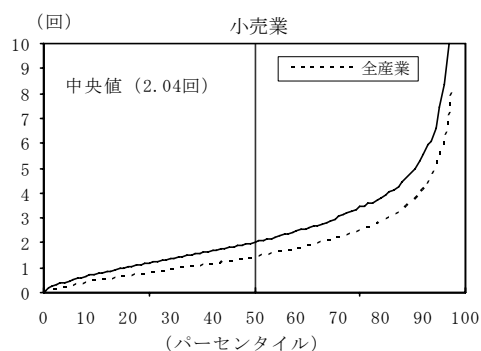
第4図 売上高対販売費・一般管理費比率（産業大分類別）



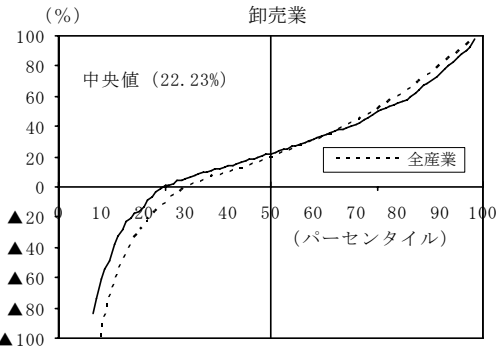
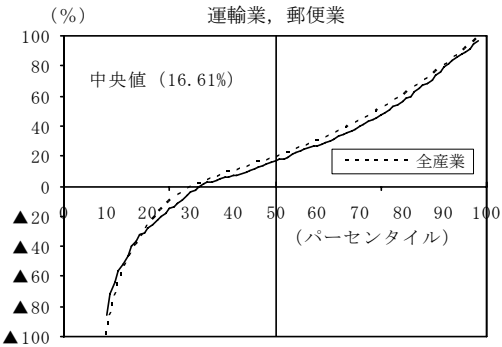
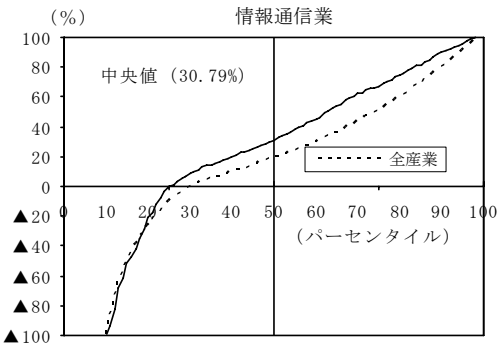
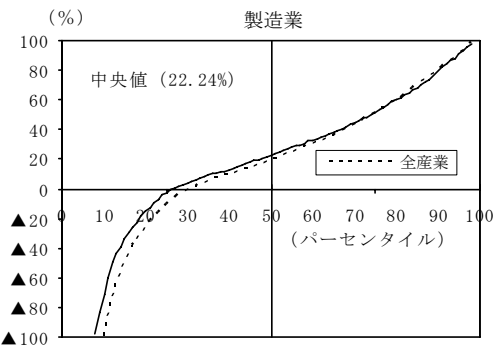
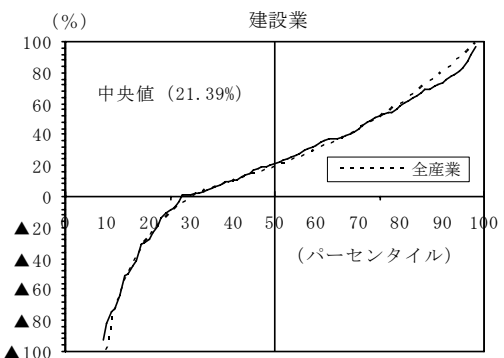
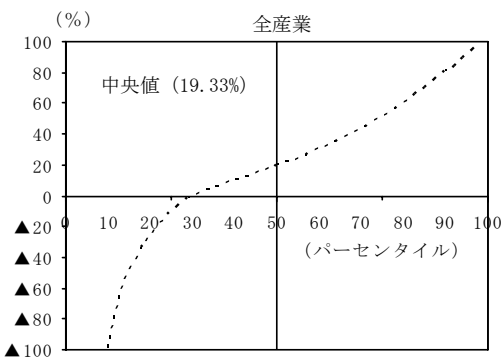


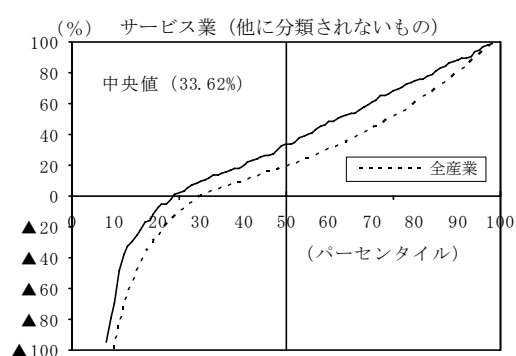
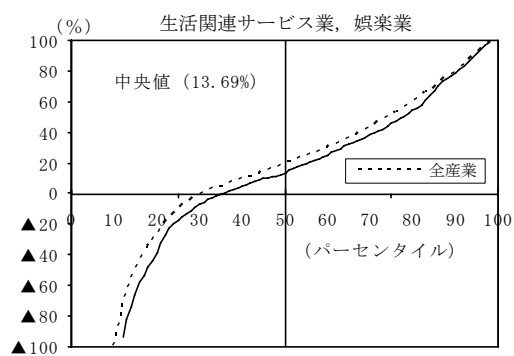
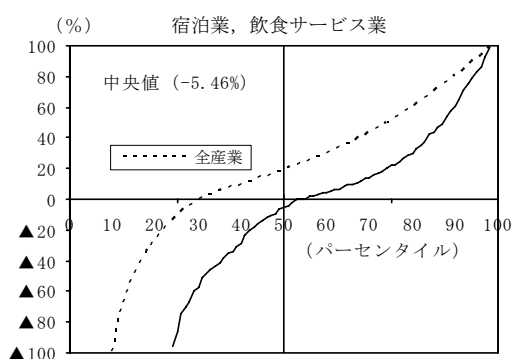
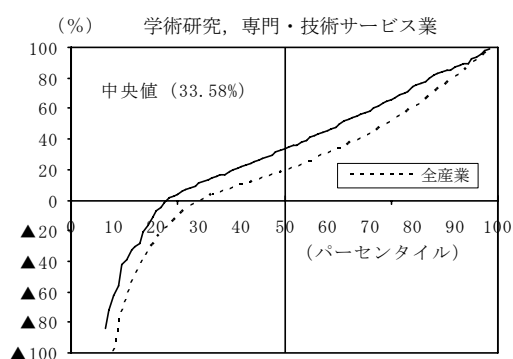
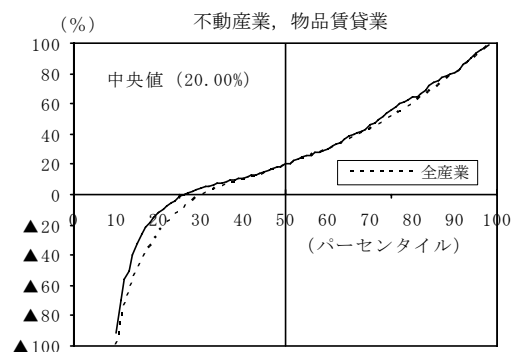
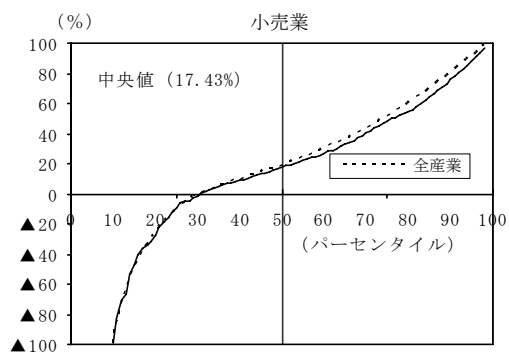
第5図 総資本回転率（産業大分類別）



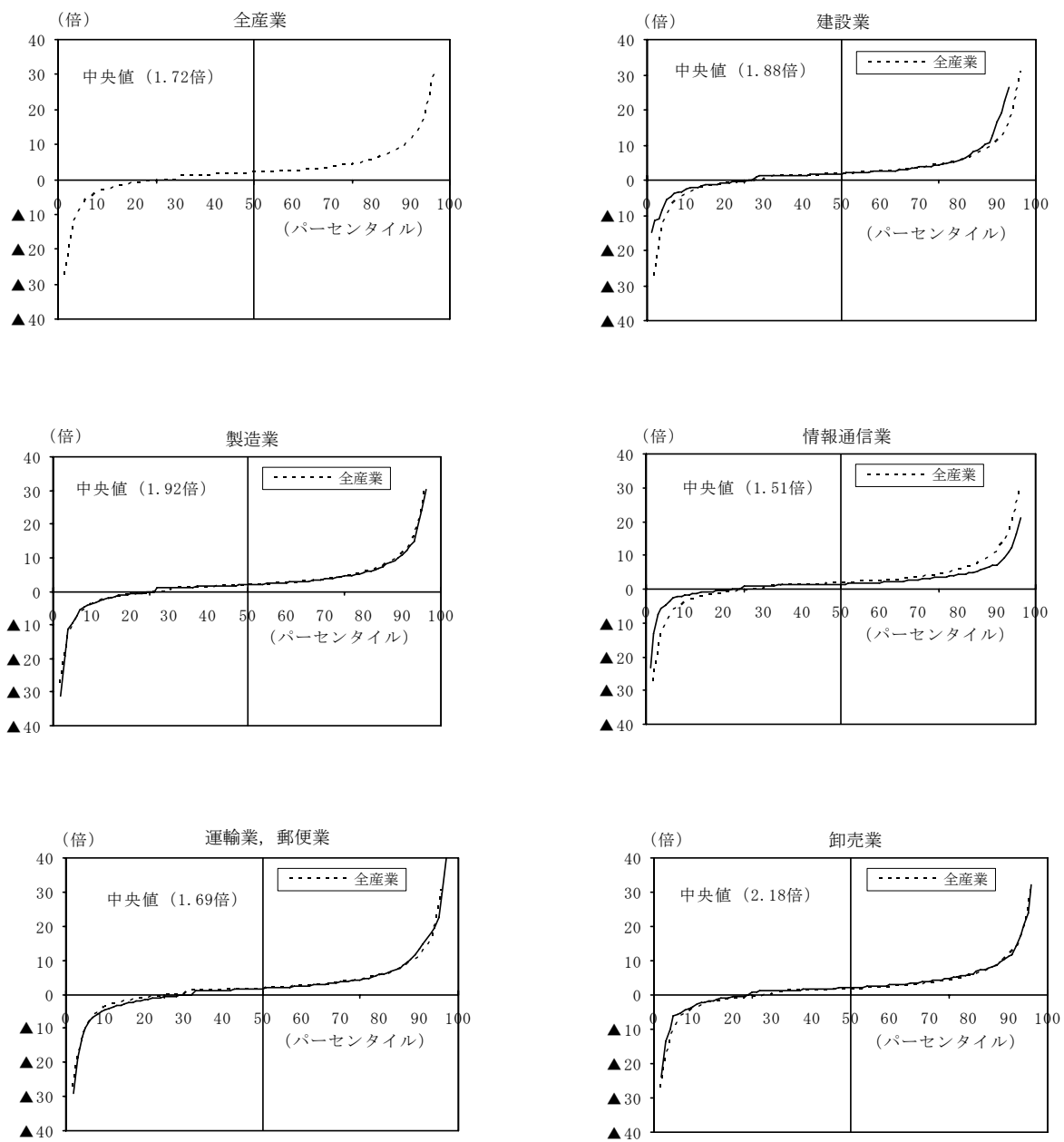


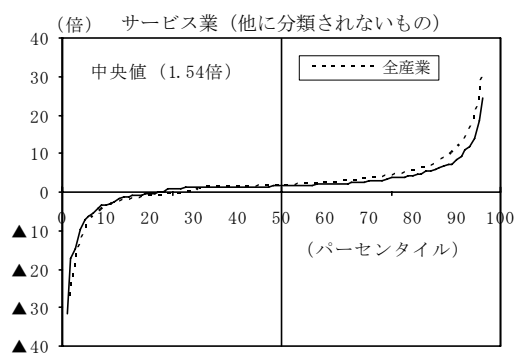
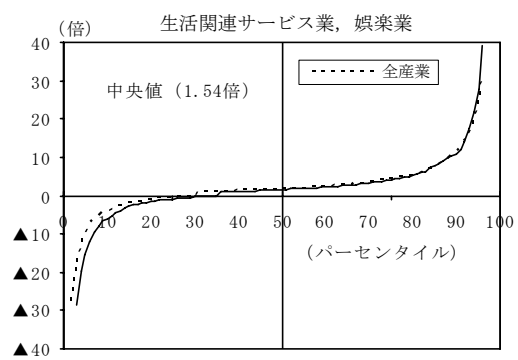
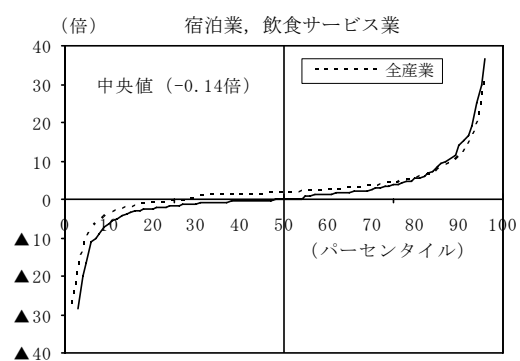
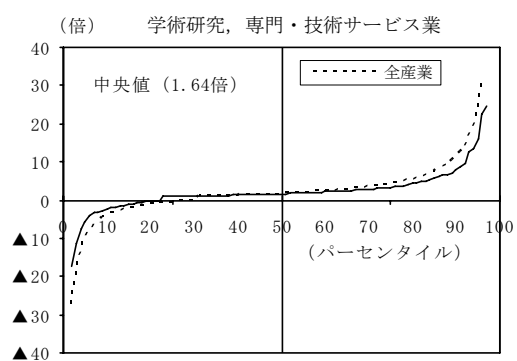
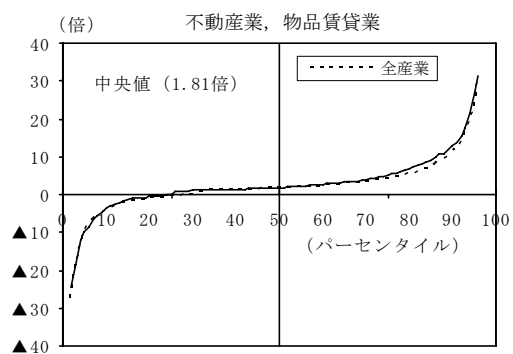
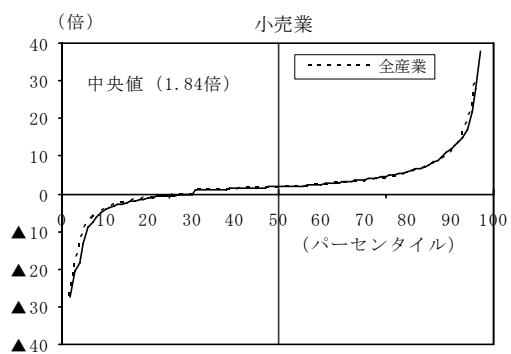
第6図 自己資本比率（産業大分類別）





第7図 財務レバレッジ（産業大分類別）





第 8 図 付加価値比率（産業大分類別）

